

令和5年6月

青森県財政事情

令和5年度当初予算の状況
令和4年度下半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和5年度当初予算並びに令和4年度下半期（令和4年10月から令和5年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和5年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1	令和5年度当初予算について	
一	予算編成の基本方針	4
二	一般会計予算	
1	予算規模	5
2	財政健全化に向けた取組	5
3	歳入予算	8
4	歳出予算	14
5	令和5年度「選ばれる青森」への挑戦推進事業	24
三	特別会計予算	32
第2	令和4年度下半期の予算補正について	
一	一般会計予算	34
	○補正予算の概要	39
二	特別会計予算	41
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県債	43
二	一時借入金	44
第4	収入及び支出の状況について	45
第5	県有財産の現在高の状況について	50
第6	県民の県税負担の状況について	51
第7	公営企業の業務状況について	52
一	青森県病院事業会計	52
二	青森県工業用水道事業会計	57
三	青森県下水道事業会計	61

第1 令和5年度当初予算について

一 予算編成の基本方針

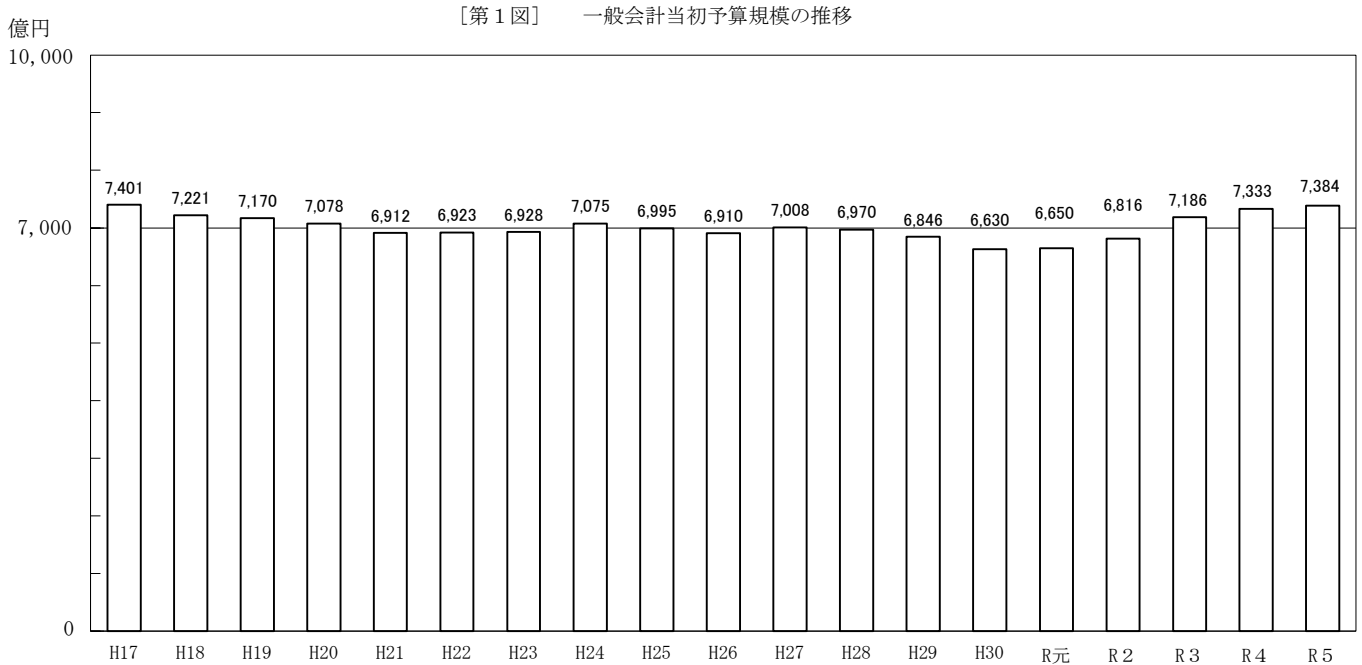
令和5年度当初予算の編成に当たっては、社会経済環境の急激な変化等に対応するため、地域経済の回復と外貨獲得による経済の活性化、暮らしにおける安全・安心の確保と心身の健康づくり、あらゆる分野でのデジタルによる変革の3つの視点を重視しながら、最終年度を迎える「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の総仕上げとともに、本県の未来を支える基盤づくりに積極的に取り組むこととしました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と医療提供体制の確保等に向けて引き続き万全の対応を図るとともに、安全・安心な県土づくりを目指し、頻発化・激甚化する自然災害に備えたインフラの機能強化に集中的に取り組むこととしました。

二 一般会計予算

1 予算規模

基本計画重点事業費の将来対応分、インフラの機能強化や災害復旧に要する経費等が増となった結果、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、5年連続のプラス予算となりました。



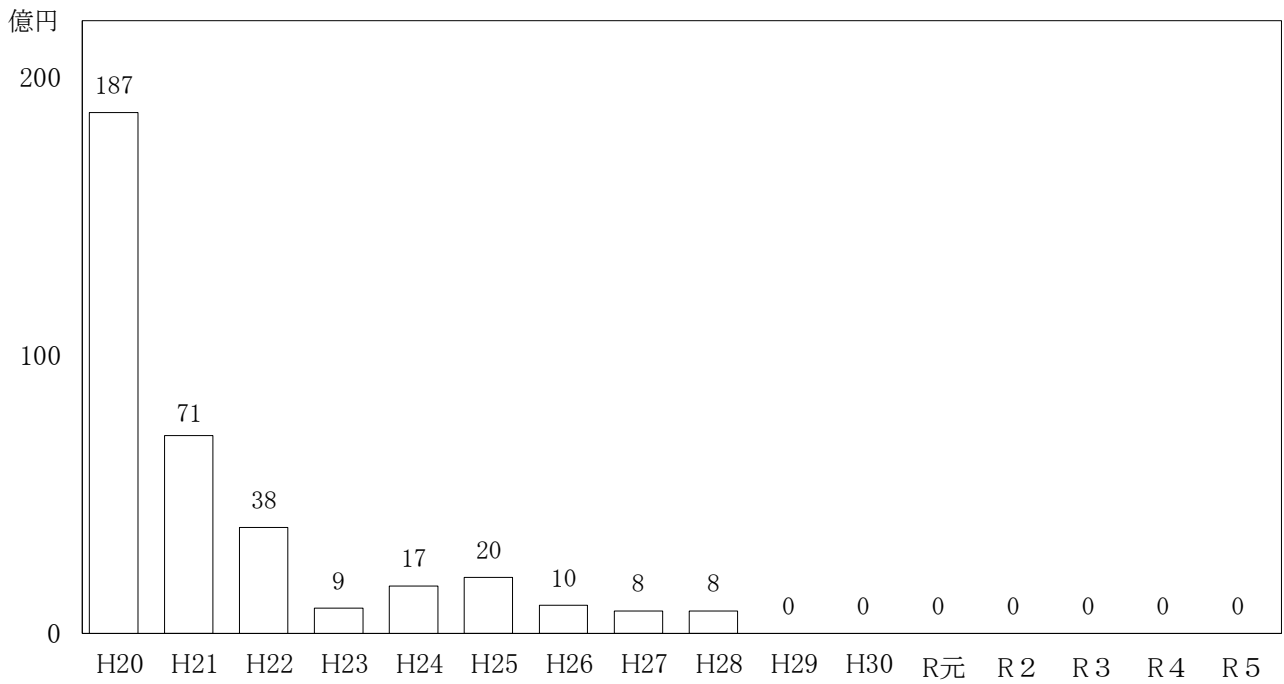
2 財政健全化に向けた取組

これまでの財政健全化努力を継続しつつ、各種財源を有効活用することにより、当初予算における基金取崩額は7年連続でゼロとなり、収支均衡を達成しました。

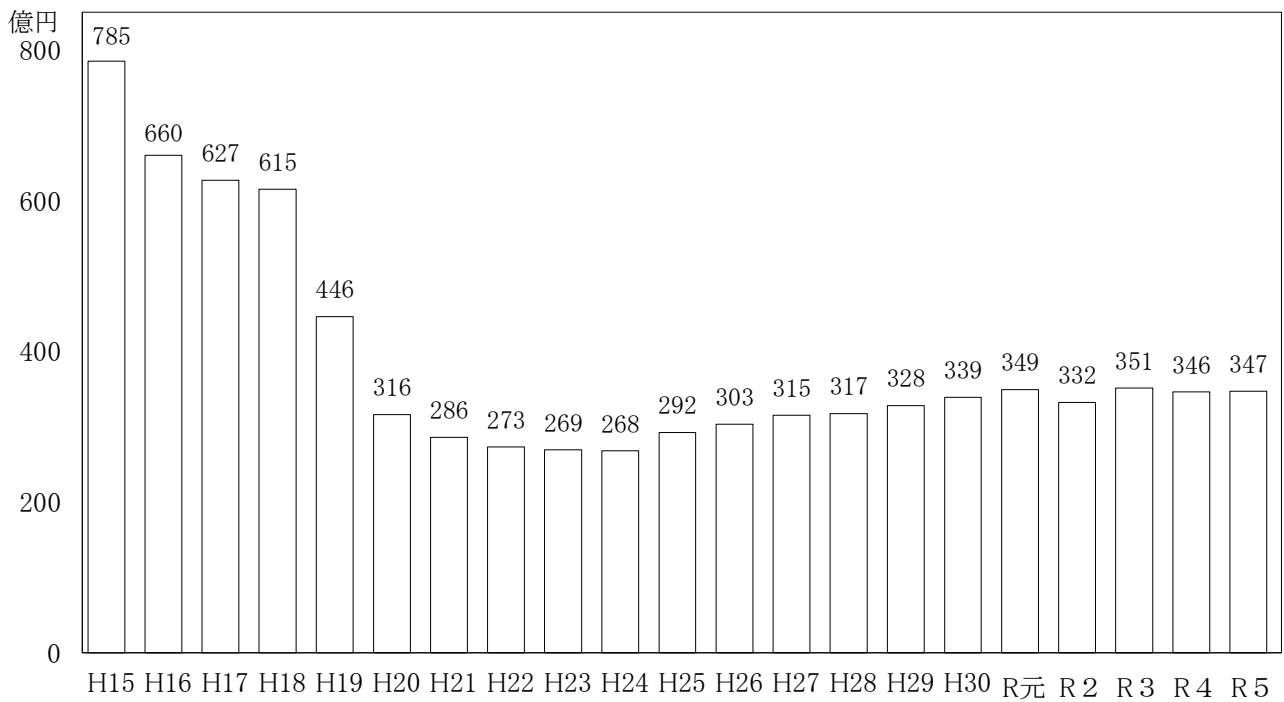
また、県債発行総額については、臨時財政対策債が減額となったことから前年度を下回り、県債残高も着実に縮減しました。

[第2図]

基金取崩額の推移（当初予算ベース）



基金残高の推移

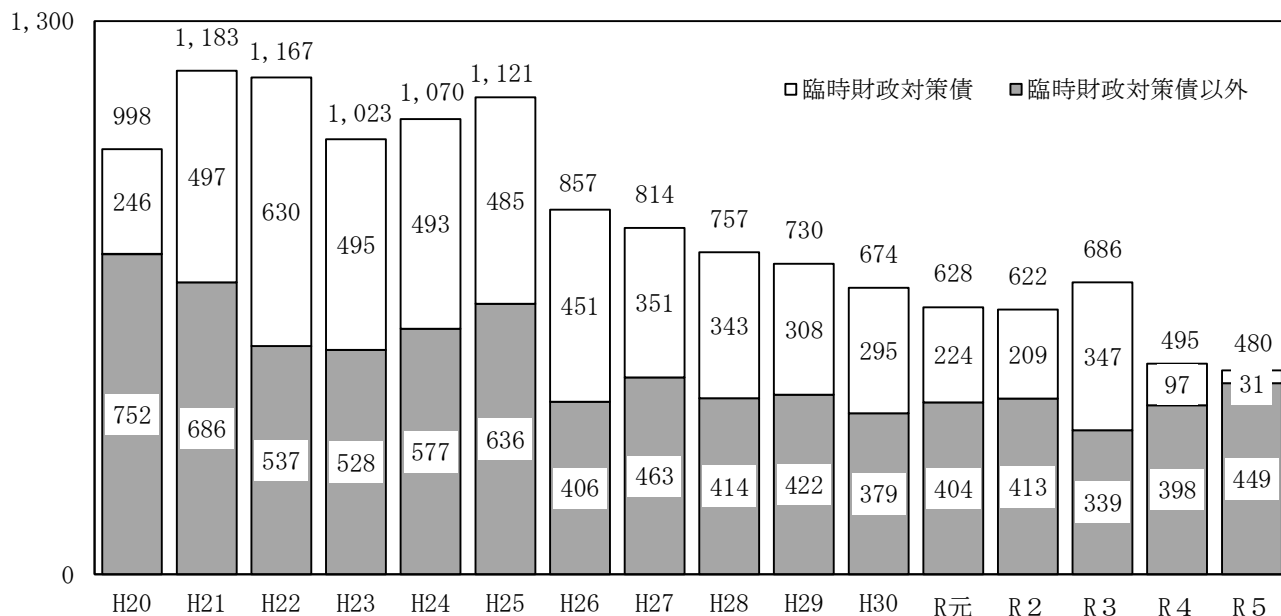


※令和4年度以降は、令和5年度当初予算編成時点の見込額

[第3図]

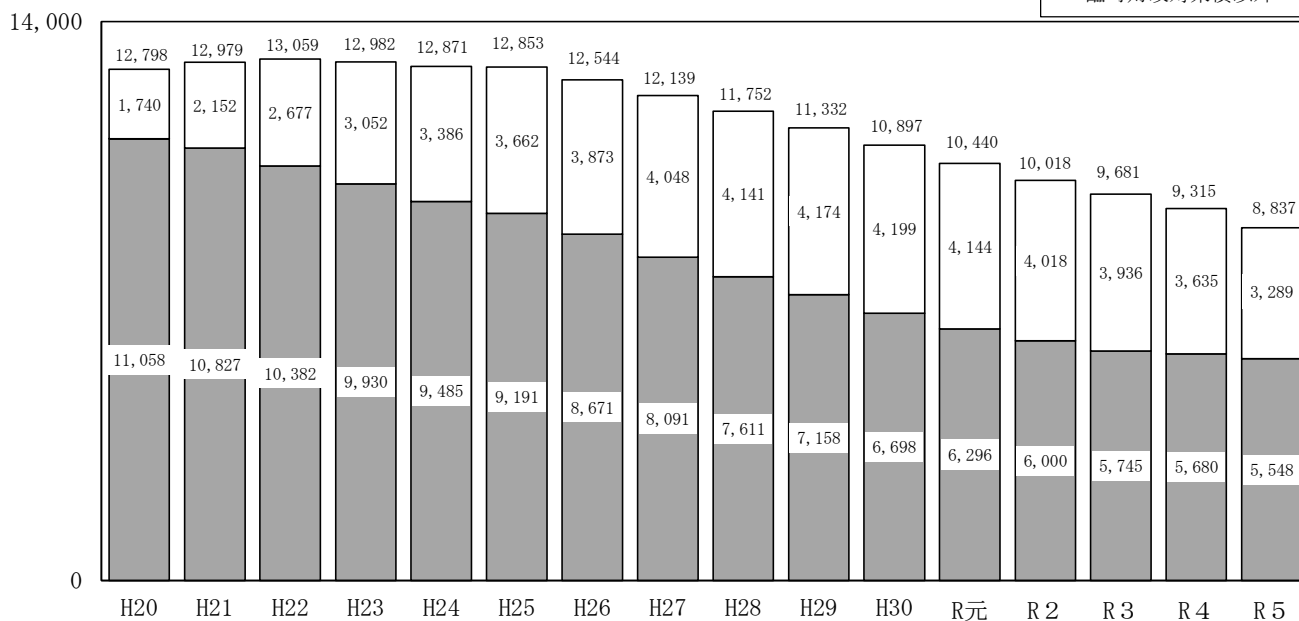
県債発行額（当初予算ベース）

億円



県債残高の推移

億円



※令和4年度以降は、令和5年度当初予算編成時点の見込額

3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大きな割合を占める県税については、法人事業税、地方消費税等が前年度を上回ると見込まれることから、全体として前年度を上回りました。

また、地方消費税清算金についても、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ前年度を上回りました。

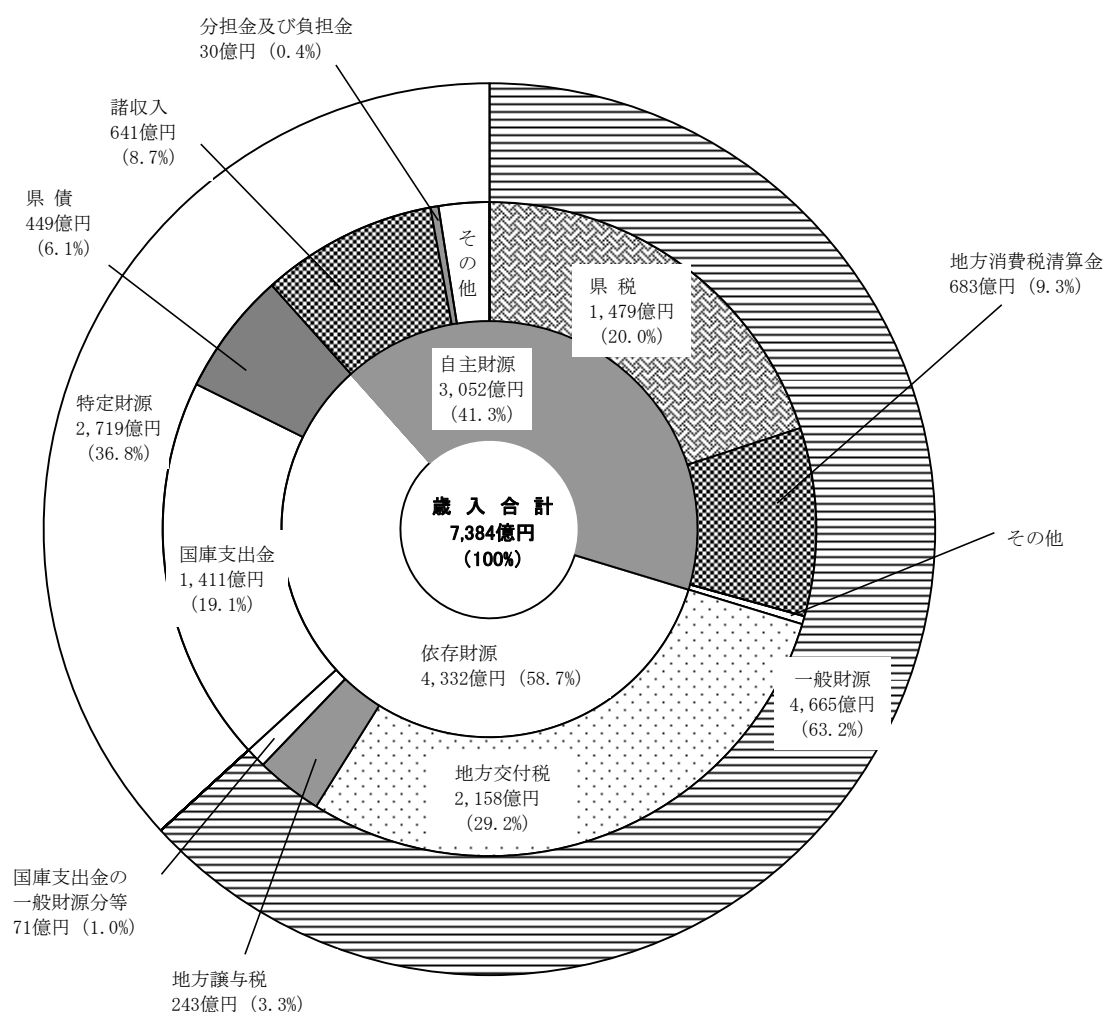
地方譲与税については、特別法人事業譲与税が譲与総額の増により増収が見込まれることから、前年度を上回りました。

地方交付税については、令和5年度地方財政対策において、地方税等の伸びを前提として臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額は減額となっており、本県における地方交付税は前年度を上回るものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、前年度を下回りました。

県債については、臨時財政対策債の減額により、県債発行総額は前年度を下回りました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方財政収支の不足額を補填するため、各地方公共団体が特例で発行する地方債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度の地方交付税で措置されることとなっています。

[第4図] 歳入予算の構成内容

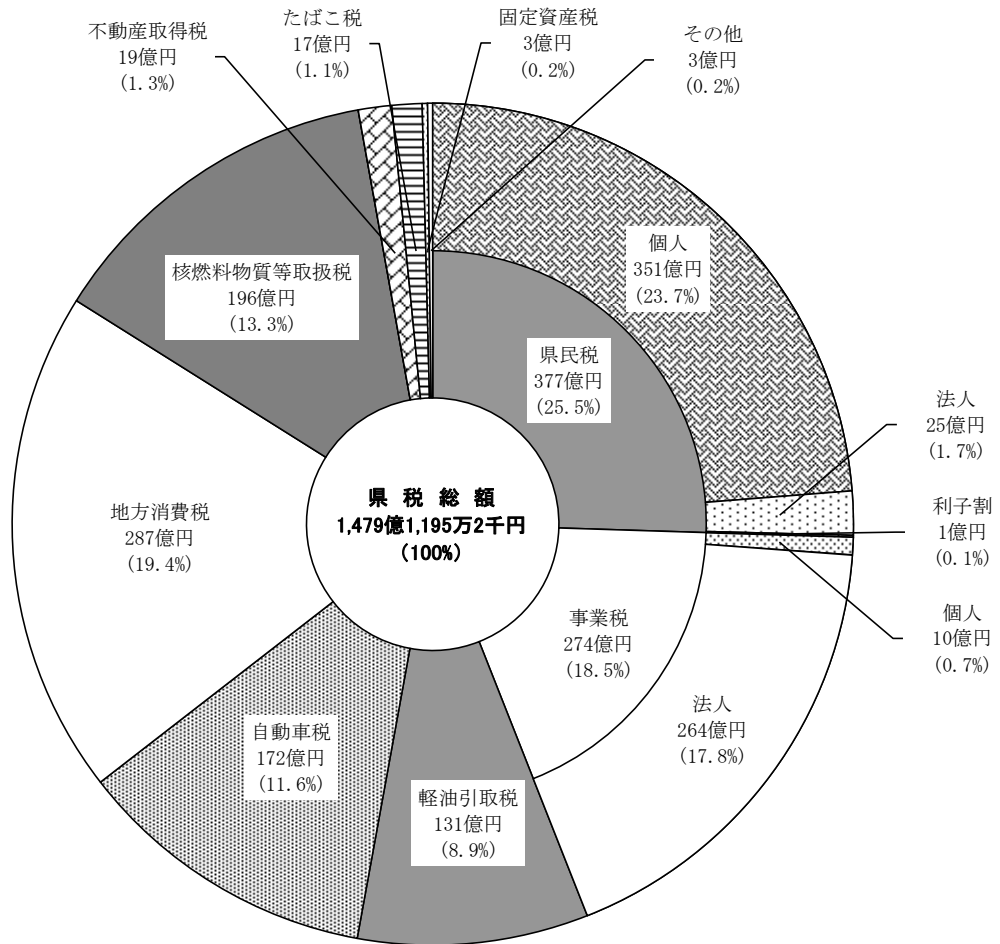


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,479億1,195万2千円で、前年度と比較しますと、29億7,555万3千円、2.1%の増となっています。

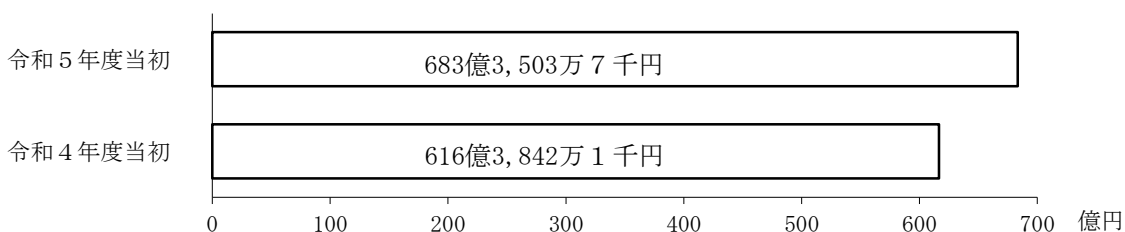
[第5図] 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

683 億 3,503 万 7 千円で、前年度と比較しますと、66 億 9,661 万 6 千円、10.9%の増となっています。

[第6図] 地方消費税清算金の状況

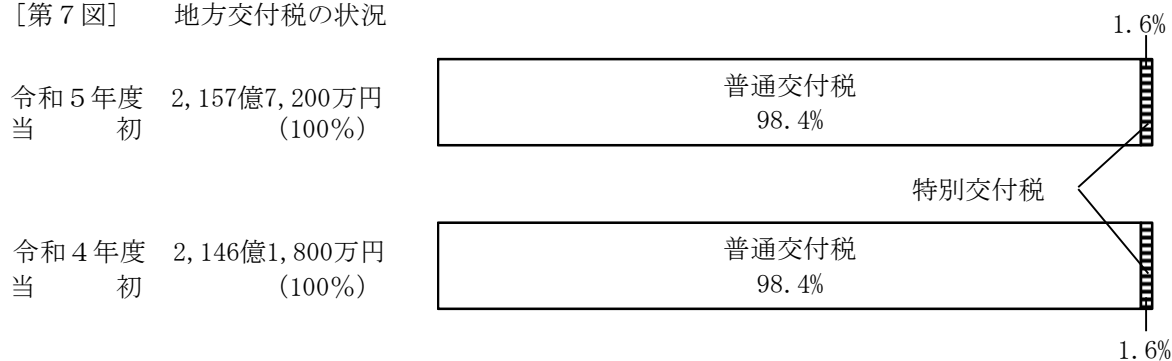


(3) 地方交付税

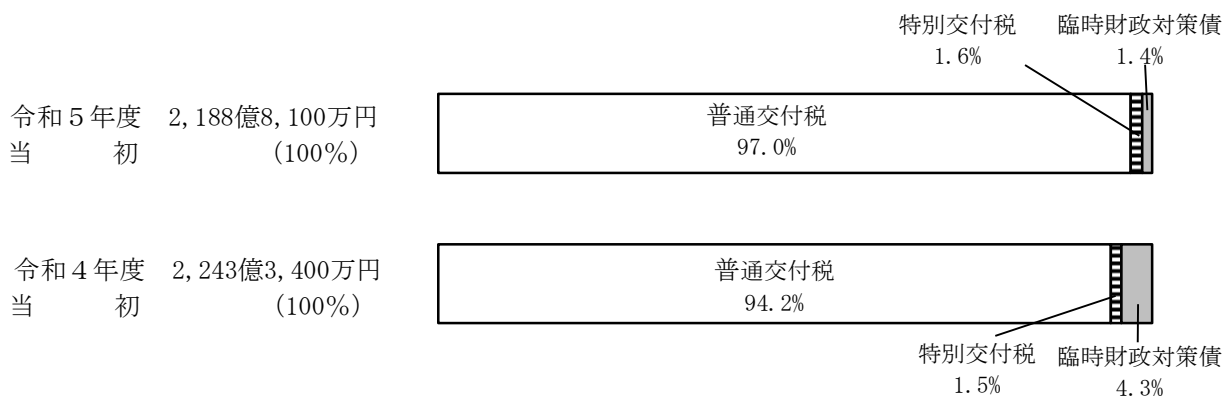
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。令和5年度は、2,157 億 7,200 万円で、前年度と比較しますと、11 億 5,400 万円、0.5%の増となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、54 億 5,300 万円、2.4%の減となっています。

[第7図] 地方交付税の状況



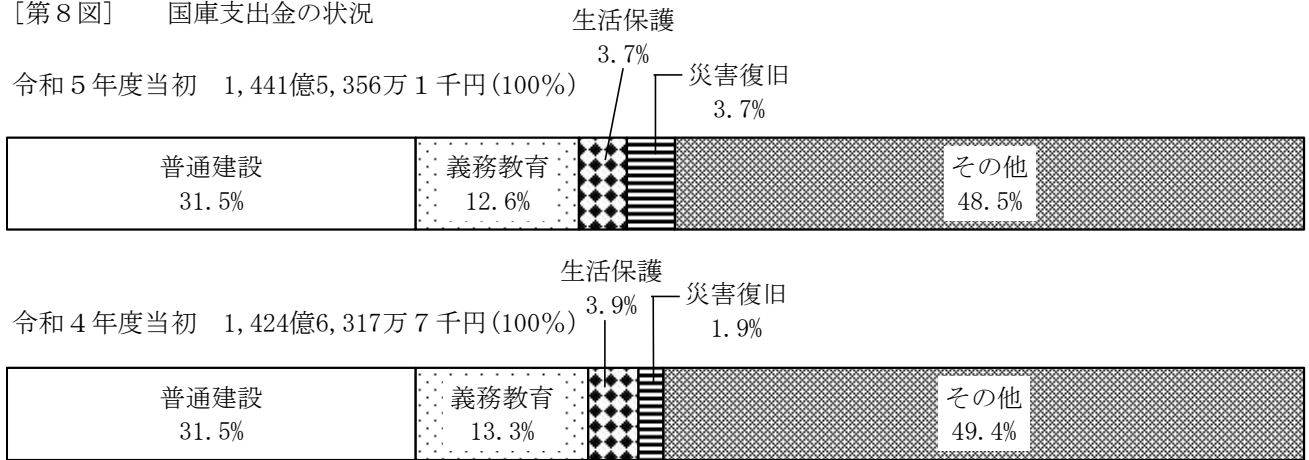
[参考] 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,441億5,356万1千円で、前年度と比較しますと、16億9,038万4千円、1.2%の増となっています。

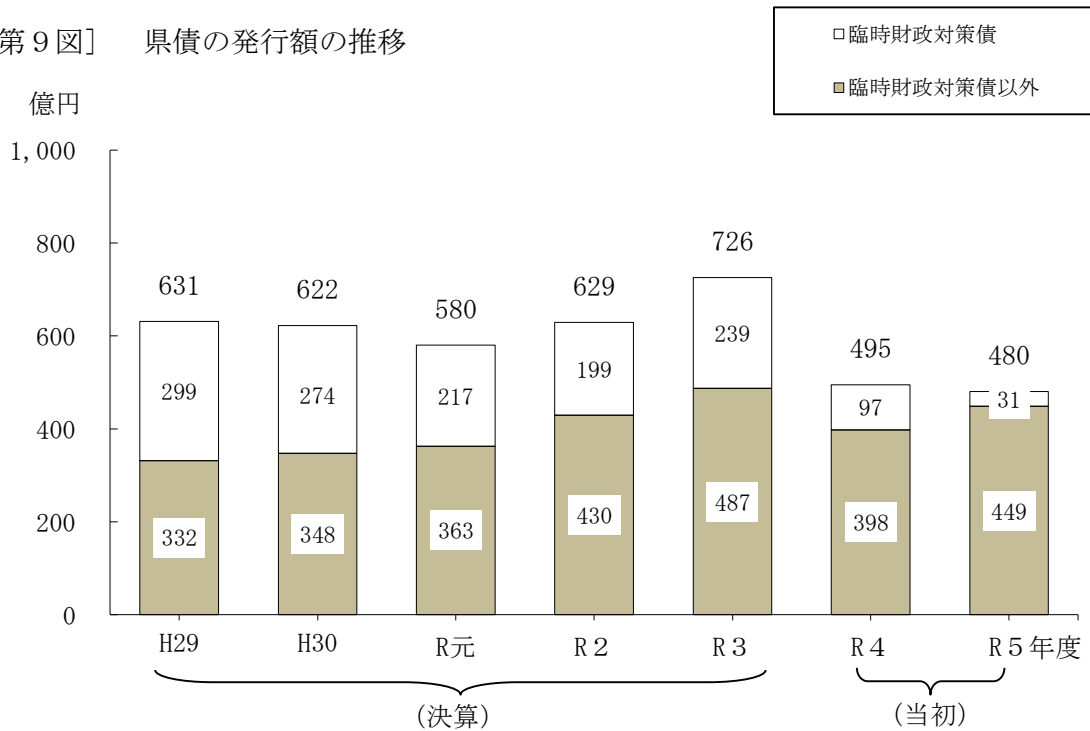
[第8図] 国庫支出金の状況



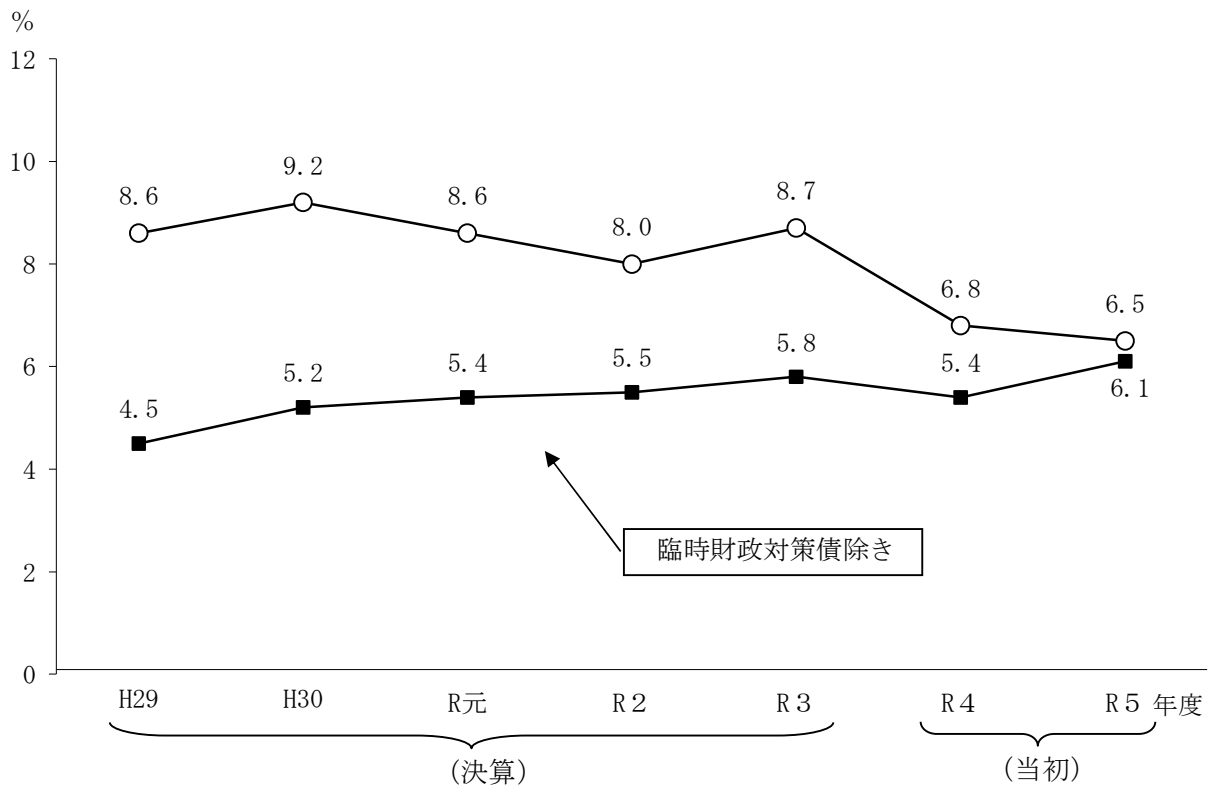
(5) 県債

479億7,600万円で、前年度と比較しますと、15億3,560万6千円、3.1%の減となっています。

[第9図] 県債の発行額の推移



[第10図] 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

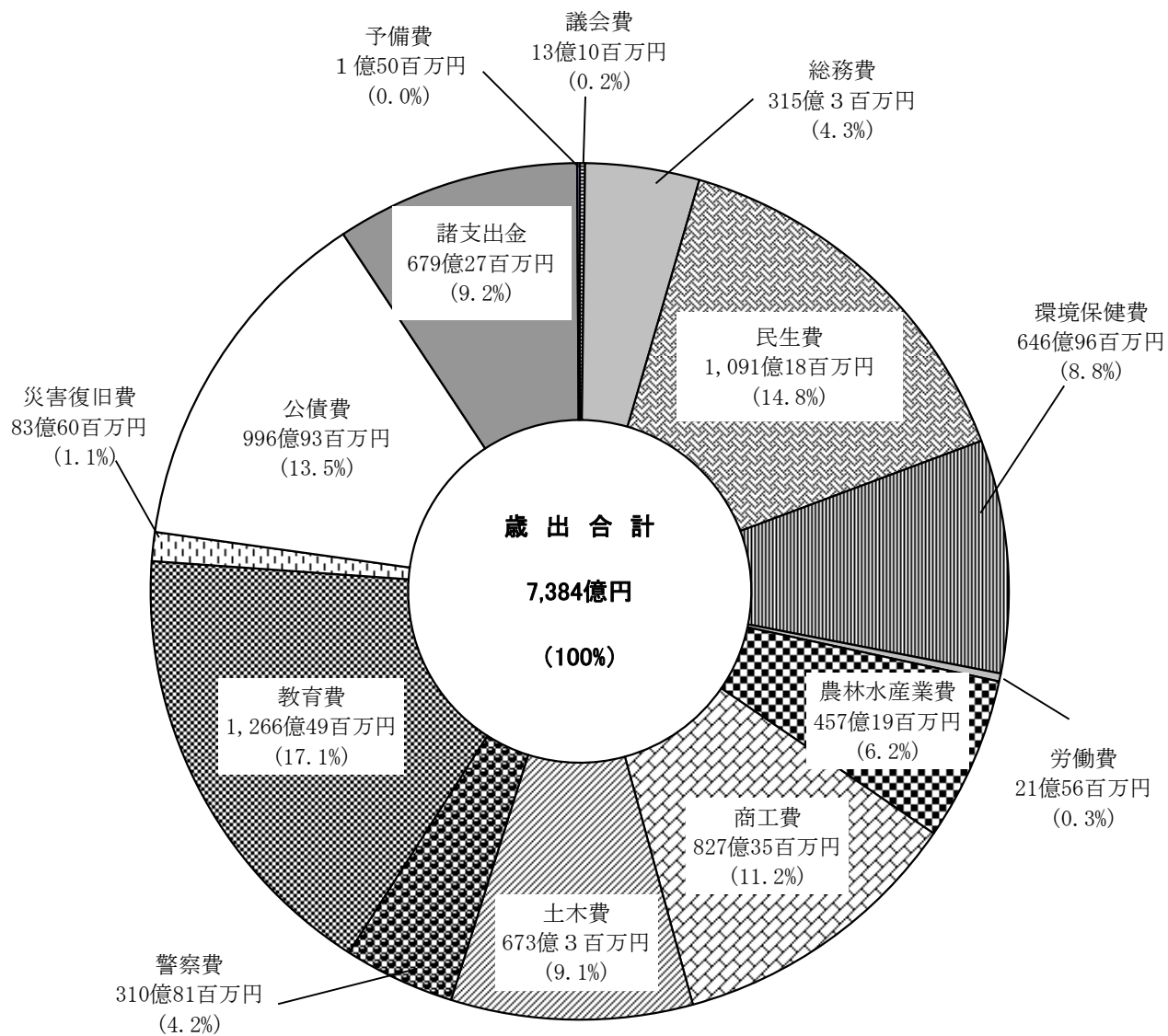
4 歳出予算

○款別予算概要

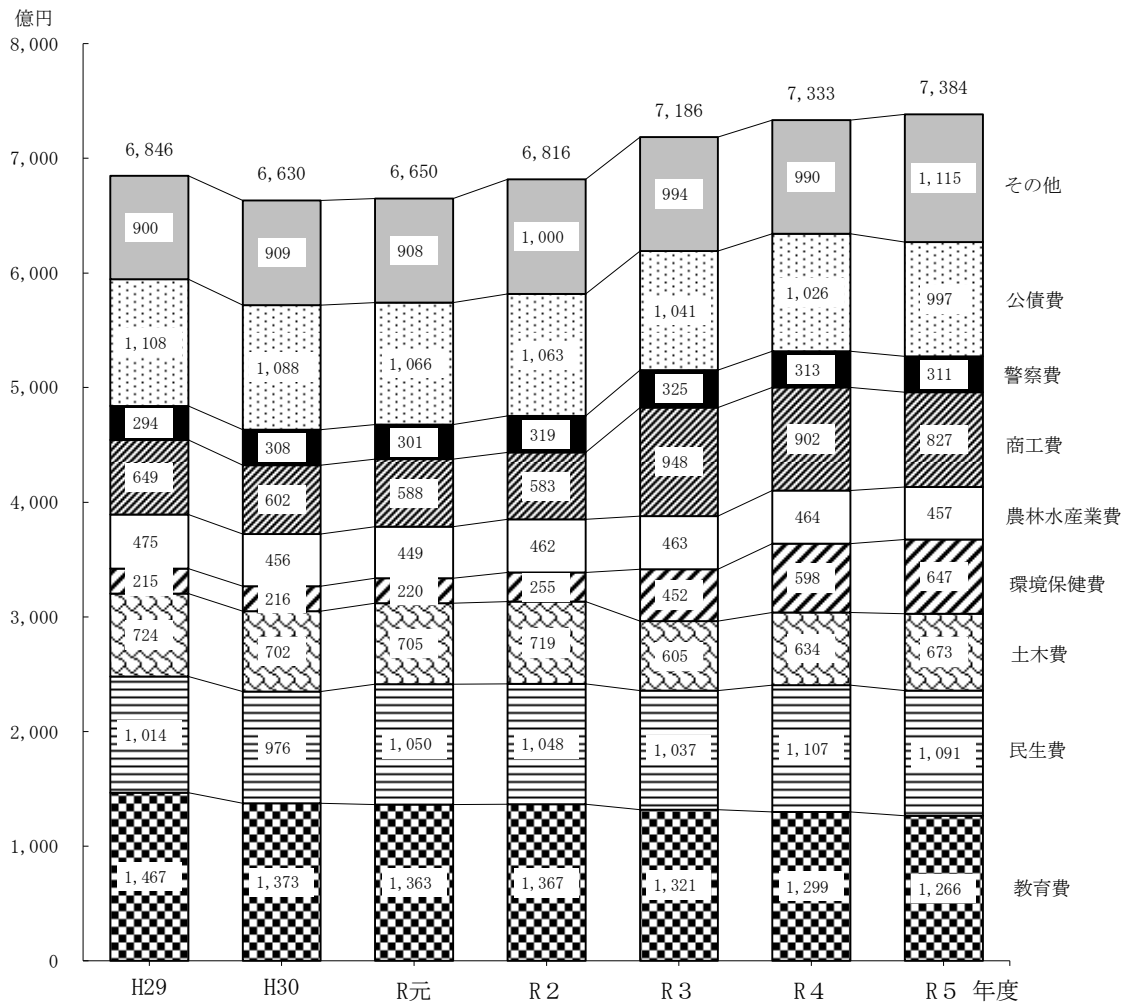
歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

[第11図] 款別構成内訳



[第12図] 款別構成内訳の推移

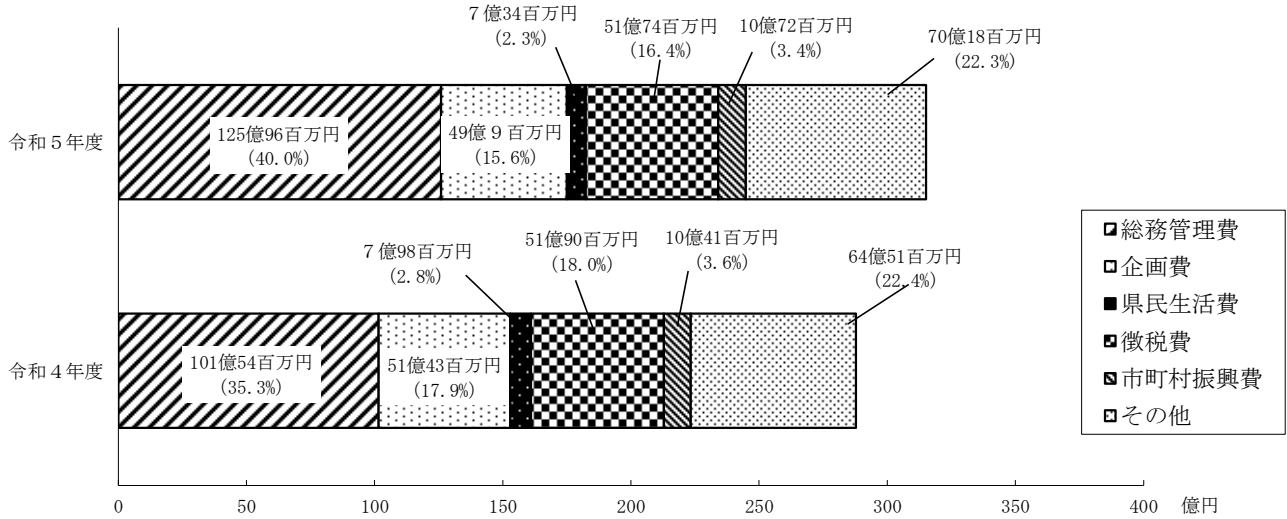


(1) 総務費

本年度予算額 315 億 290 万 8 千円

前年度予算額 287 億 7,677 万 2 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、27 億 2,613 万 6 千円、9.5%の増となっています。これは、主として、定年退職者等退職手当基金積立金等の増によるものです。

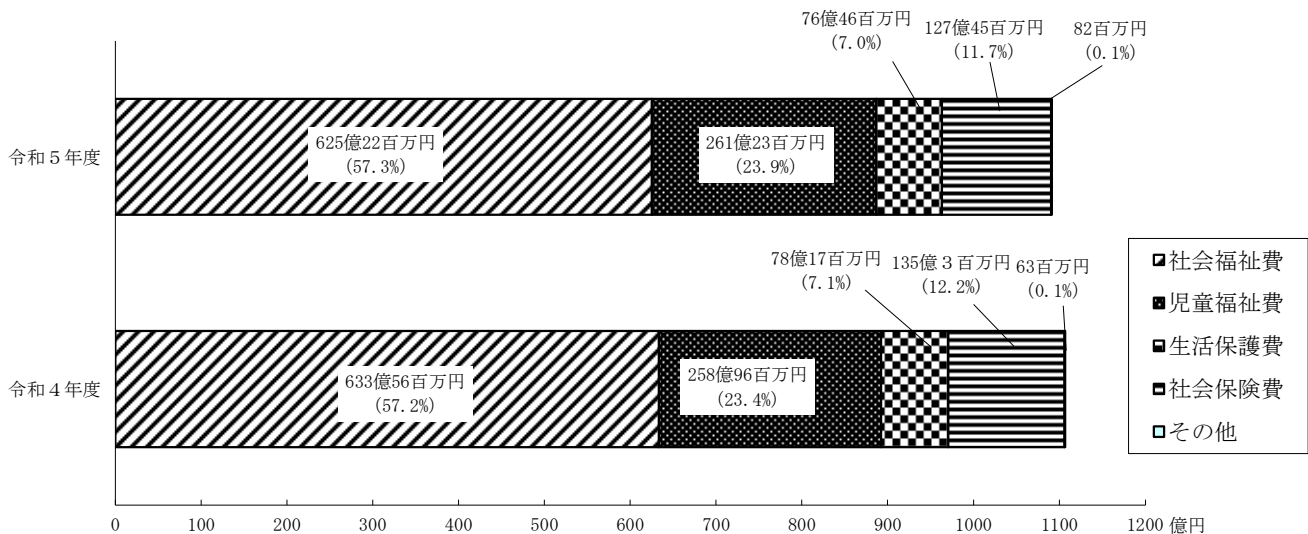


(2) 民生費

本年度予算額 1,091 億 1,828 万 7 千円

前年度予算額 1,106 億 6,206 万円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、15 億 4,377 万 3 千円、1.4%の減となっています。これは、主として、介護職員処遇改善支援事業費等の減によるものです。

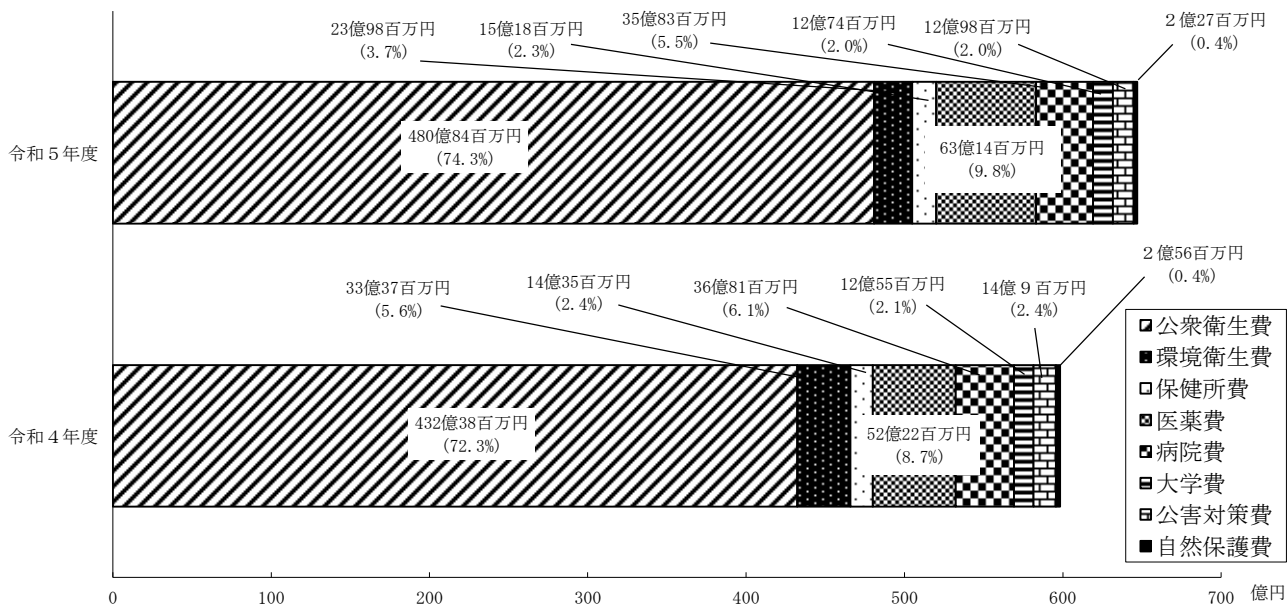


(3) 環境保健費

本年度予算額 646億9,630万円

前年度予算額 598億3,289万2千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、48億6,340万8千円、8.1%の増となっています。これは、主として、新型コロナウイルス感染症軽症者受入体制整備事業費補助等の増によるものです。

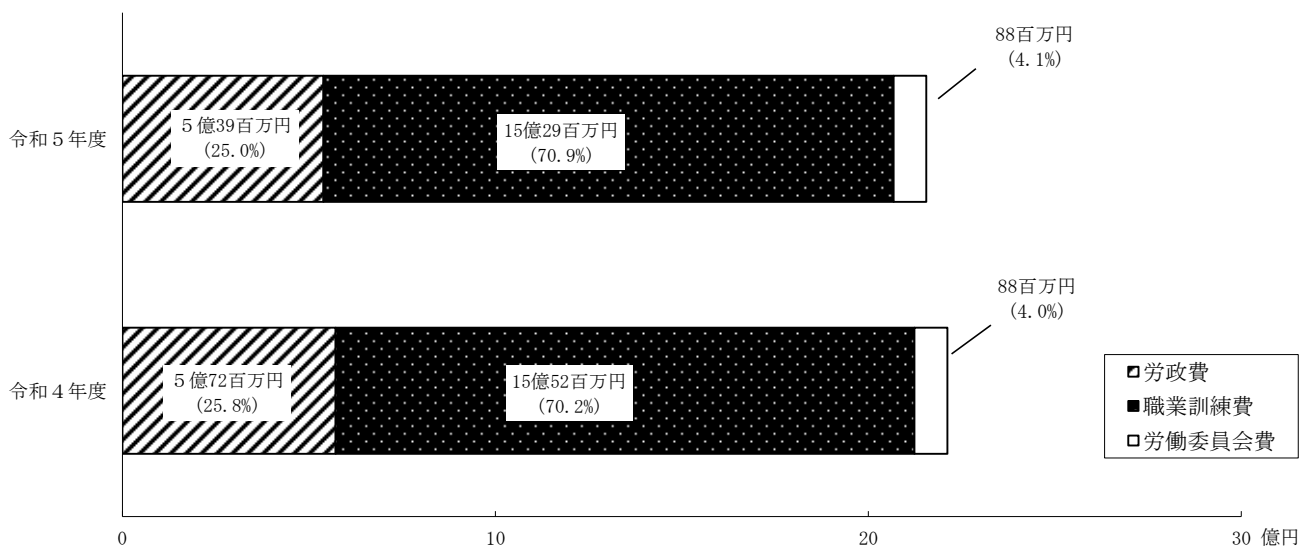


(4) 労働費

本年度予算額 21億5,550万9千円

前年度予算額 22億1,255万1千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、5,704万2千円、2.6%の減となっています。これは、主として、離職者等再就職訓練事業費等の減によるものです。

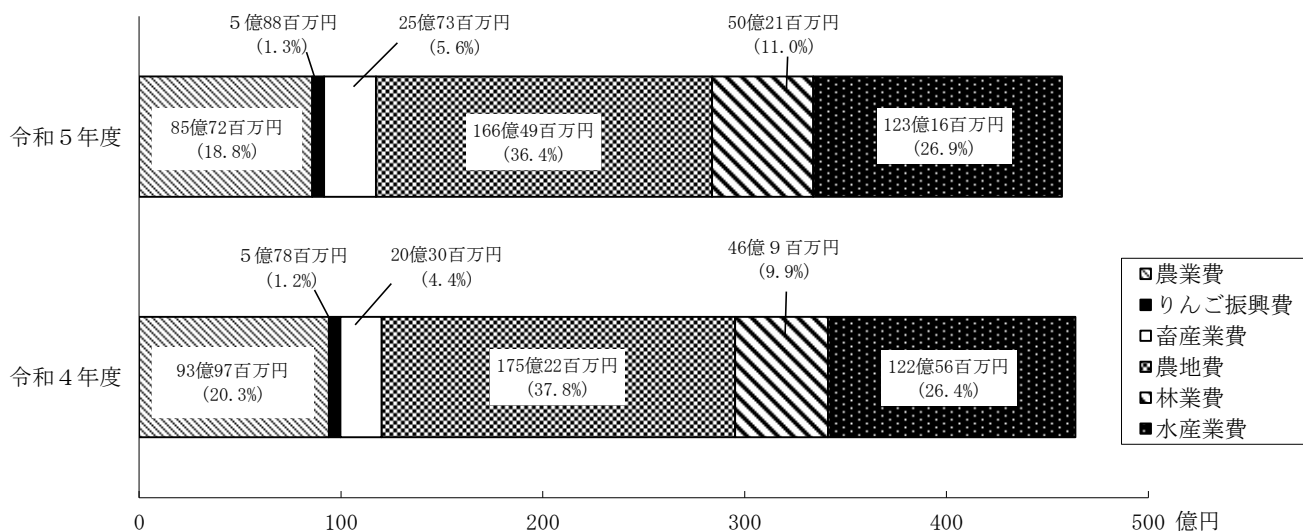


(5) 農林水産業費

本年度予算額 457億1,942万8千円

前年度予算額 463億9,193万6千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、6億7,250万8千円、1.4%の減となっています。これは、主として、新規就農者育成総合対策事業費補助等の減によるものです。

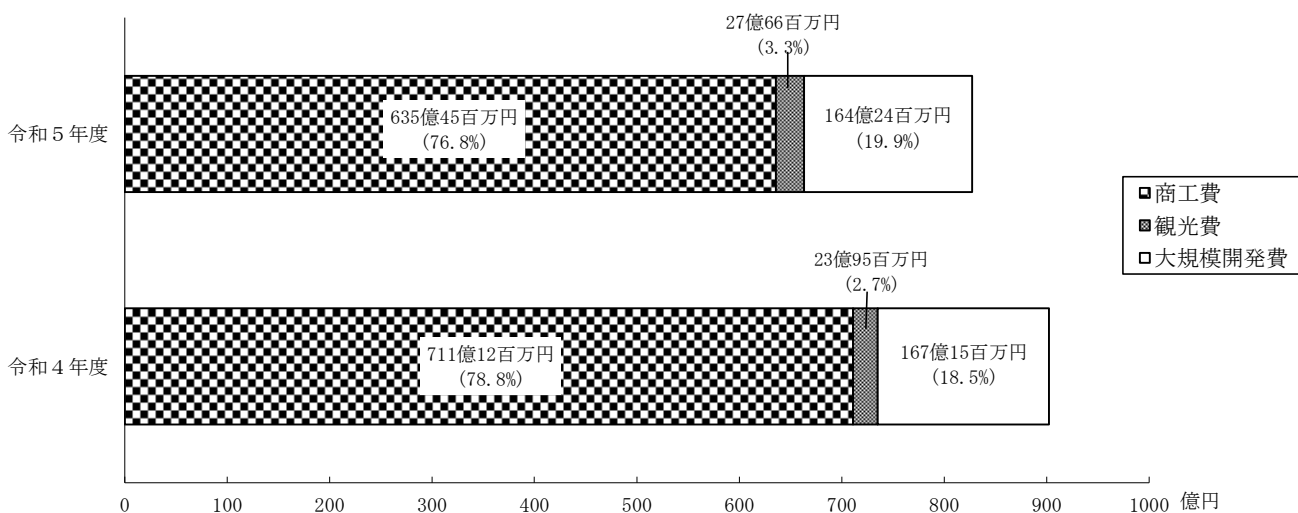


(6) 商工費

本年度予算額 827億3,534万5千円

前年度予算額 902億2,215万8千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、74億8,681万3千円、8.3%の減となっています。これは、主として、青森県特別保証融資制度貸付金等の減によるものです。

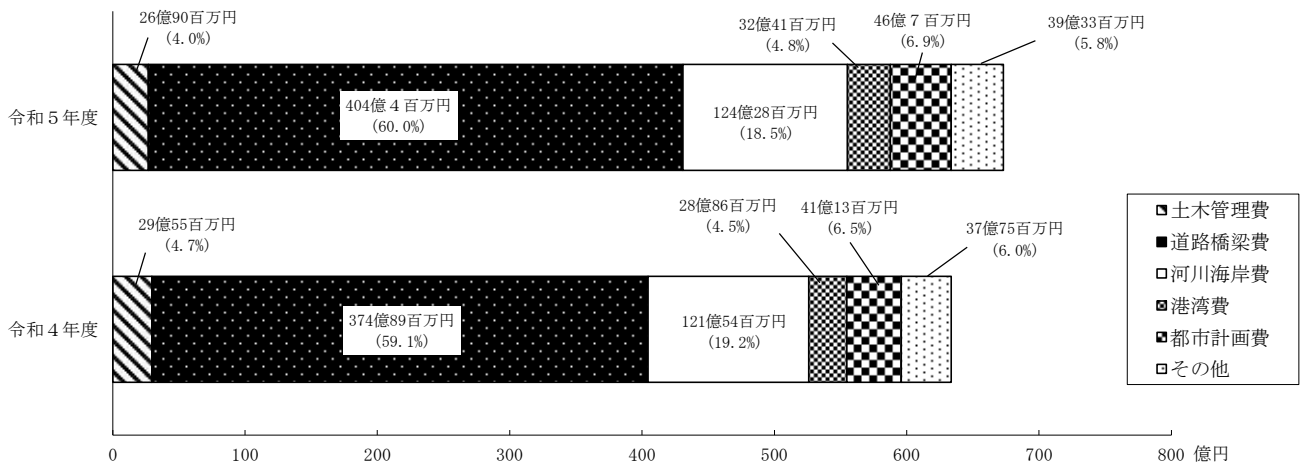


(7) 土木費

本年度予算額 673億 286万円

前年度予算額 633億7,178万7千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、39億3,107万3千円、6.2%の増となっています。これは、主として、公共事業費等の増によるものです。

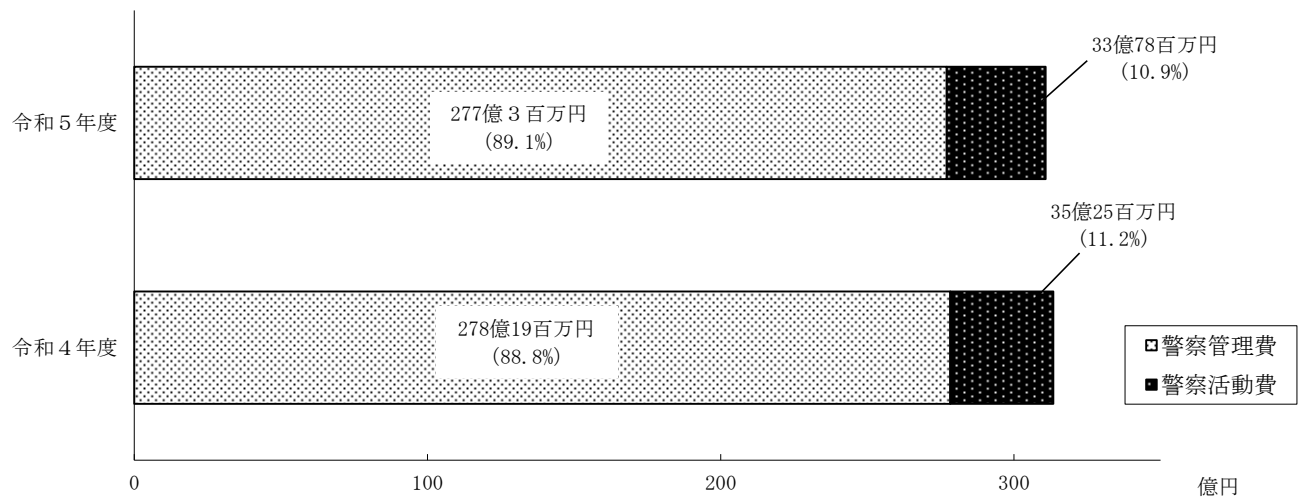


(8) 警察費

本年度予算額 310億8,065万3千円

前年度予算額 313億4,371万6千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、2億6,306万3千円、0.8%の減となっています。これは、主として、警察施設空調設備整備事業費等の減によるものです。

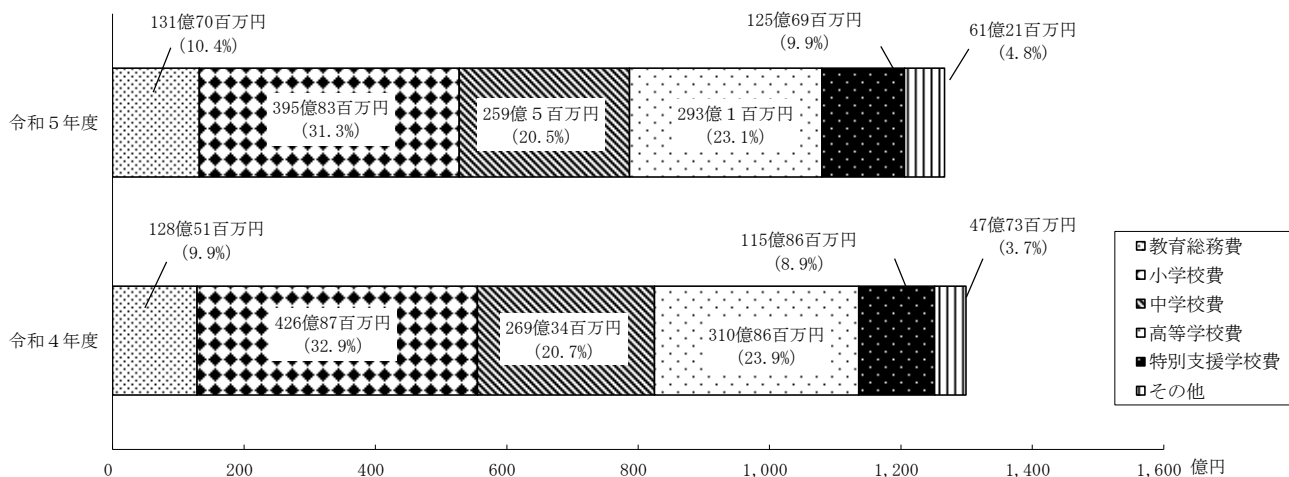


(9) 教育費

本年度予算額 1,266億4,856万8千円

前年度予算額 1,299億1,721万円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、32億6,864万2千円、2.5%の減となっています。これは、主として、教職員人件費等の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 996億9,288万9千円

前年度予算額 1,025億7,372万6千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、28億8,083万7千円、2.8%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,074人、警察職員2,714人、学校職員11,194人の合計17,982人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神疾患、難病等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、2,698億1,988万3千円で、前年度と比較しますと、100億6,682万5千円、3.6%の減となっています。これは、人件費については、職員の定年引上げに伴う退職手当の減額が、公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等による減額がそれぞれ見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は36.5%で、前年度の38.2%と比較して1.7ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,237億6,882万3千円で、前年度と比較しますと、91億1,896万3千円、8.0%の増となっています。これは、主として、公共事業関係費が増額となったこと等によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費などがあり、その総額は、3,448億1,129万4千円で、前年度と比較しますと、60億4,786万2千円、1.8%の増となっています。これは、主として、基本計画重点事業費の将来対応分や地方消費税関連の税込連動交付金等の増額によるものです。

[第1表]

性質別予算の状況

(単位 千円)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
		当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %		
義務的 経費	人件費	150,266,072	20.3	157,767,753	21.5	△ 7,501,681	△ 4.8
	扶助費	19,950,288	2.7	19,619,267	2.7	331,021	1.7
	公債費	99,603,523	13.5	102,499,688	14.0	△ 2,896,165	△ 2.8
	計	269,819,883	36.5	279,886,708	38.2	△ 10,066,825	△ 3.6
投資的 経費	普通建設事業費	115,438,822	15.7	110,406,297	15.0	5,032,525	4.6
	補助	68,516,081	9.3	66,434,607	9.0	2,081,474	3.1
	単独	43,466,650	5.9	39,484,921	5.4	3,981,729	10.1
	国直轄	3,424,568	0.5	4,486,769	0.6	△ 1,062,201	△ 23.7
	受託事業	31,523	0.0	0	0.0	31,523	皆増
	災害復旧事業費	8,330,001	1.1	4,243,563	0.6	4,086,438	96.3
	計	123,768,823	16.8	114,649,860	15.6	9,118,963	8.0
その他 の 経費	補助費等	219,349,915	29.7	213,109,177	29.1	6,240,738	2.9
	貸付金	58,270,138	7.9	65,343,734	8.9	△ 7,073,596	△ 10.8
	物件費	41,776,320	5.7	38,408,931	5.2	3,367,389	8.8
	その他	25,414,921	3.4	21,901,590	3.0	3,513,331	16.0
	計	344,811,294	46.7	338,763,432	46.2	6,047,862	1.8
合計		738,400,000	100.0	733,300,000	100.0	5,100,000	0.7

<社会保障施策に要する経費>

介護保険関係負担金・交付金	226億5,978万5千円
後期高齢者医療関係負担金	179億2,221万1千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	127億2,722万8千円
障害者自立支援関係負担金	115億2,672万9千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	27億6,708万円
地域医療介護総合確保基金関係費(医療分)	41億4,632万2千円
地域医療介護総合確保基金関係費(介護分)	51億1,538万7千円
生活保護扶助費及び市交付金	74億9,695万1千円
医療費助成関係補助金	18億9,146万2千円
難病関係医療扶助費	20億8,770万6千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億7,145万9千円
児童手当等負担金	21億7,894万6千円
児童扶養手当給付費	12億1,925万3千円
児童入所施設等扶助費	24億8,962万7千円
教育・保育給付費負担金	123億8,991万9千円
子ども・子育て支援新制度関係費(上記以外)	19億2,996万9千円
高等教育無償化関係費	2億7,245万6千円
計	1,089億9,249万円

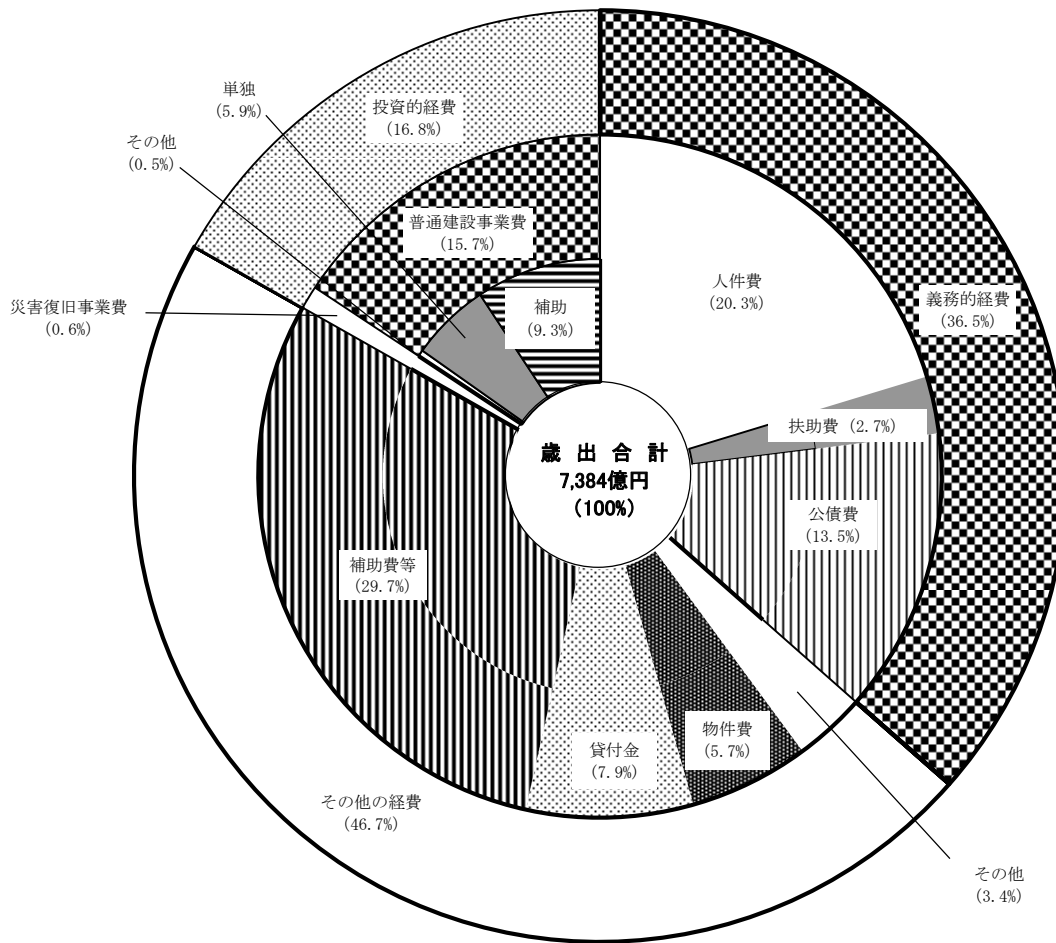
(一般財源 889億9,341万2千円)

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

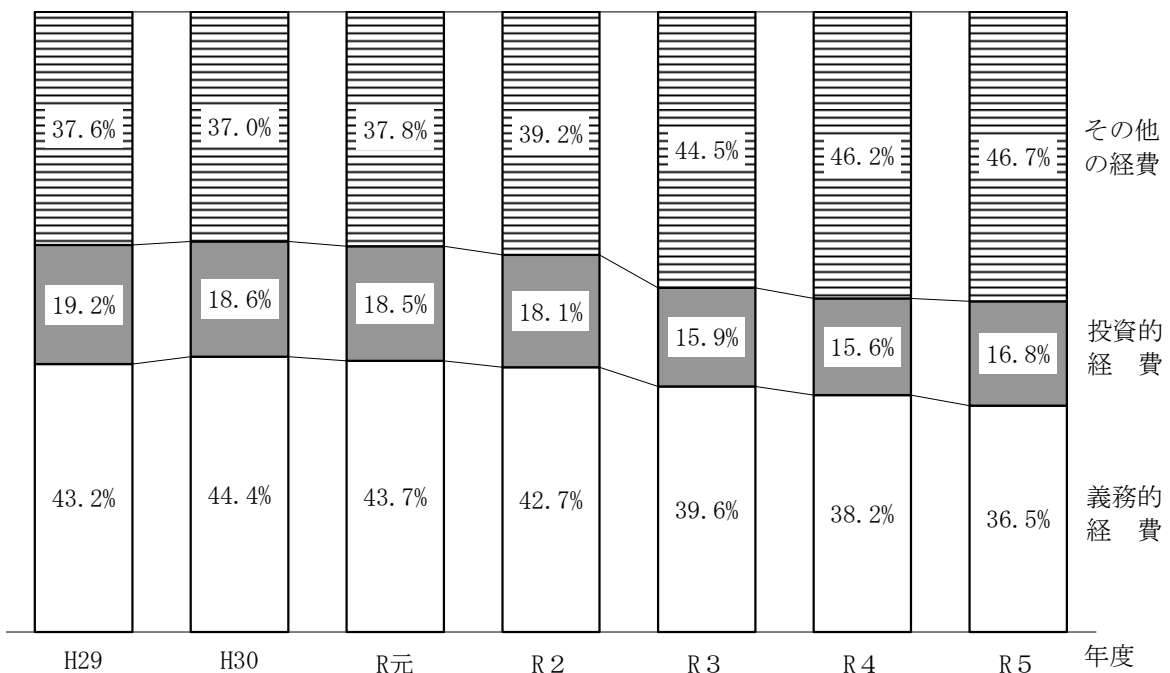
※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

(参考) 地方消費税及び地方消費税清算金(税込連動交付金差引後) 324億2,916万7千円
うち税率引上げ(5%→10%)による増収見込額 177億円程度

[第13図] 性質別予算構成比



[第14図] 性質別予算構成比の推移



5 令和5年度「選ばれる青森」への挑戦推進事業

青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦では、めざす姿の実現に向けて、5つの戦略プロジェクト、4つの分野別取組により政策・施策の取組の重点化を図ります。また、地域県民局では、地域別計画に掲げる地域のめざす姿の実現のため、地域別計画推進事業を実施します。

戦略プロジェクト1 「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト 34事業 952百万円

本県の強みである豊富な農林水産物や食品製造業、流通販売業、飲食店、グリーン・ツーリズムなどの食に関わる産業と、多彩な地域資源を生かした観光の連携を一層強化し、県内経済回復に向けた「経済を回す」取組のけん引役として、国内外に向けた「消費の拡大、販路の拡大」の取組を重点的に推進します。

1 食の商品力を極める

県産品のブランド価値の向上、農商工連携や地域の6次産業化、外需の取り込みなどによる付加価値の高い商品づくりを推進するとともに、将来に向けた農林水産業の生産力向上に取り組みます。

【主な事業】

「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業	59,644 千円
「ジュノハート」ブランド化促進事業	23,058 千円
外需を取り込む輸出基盤強化事業	48,149 千円

2 食の販売力を極める

これまで構築してきた販売ネットワークを活用した販売促進活動を展開するとともに、冷凍食品等、消費者ニーズに対応した売れる商品づくり、EC市場への参入促進、「A! Premium」などを活用した国内外の販路開拓と輸出拡大に取り組みます。

【主な事業】

青森りんご海外プロモーション強化事業	17,741 千円
パートナー連携輸出拡大取組強化事業	42,488 千円
ロジスティクス最適化事業	66,789 千円

3 立体観光の推進

陸路・海路・空路といった多様な交通手段の充実と連携強化を図るとともに、航空会社・旅行会社等とのネットワーク維持・強化、国際定期便・チャーター便の早期再開、クルーズ船誘致活動等を通じて、誘客促進に取り組みます。

【主な事業】

航路を活用した津軽海峡交流圏・北東北周遊定着事業	25,677 千円
三沢・羽田線4 便化維持対策事業	29,209 千円
青森・神戸線2 便化プロジェクト事業	36,628 千円

4 観光消費の拡大

食や自然、文化、世界遺産など本県の地域資源を生かした観光の更なる推進、青森ならではの新しい魅力の創出、ターゲットに応じた戦略的な情報発信に取り組みます。

また、観光関連産業のデジタル化、サステナブル観光等、変化する観光ニーズに対応した人財の育成等の基盤づくりや戦略的な情報発信に取り組みます。

【主な事業】

観光産業基盤強化事業	15,171 千円
世界遺産活用ツーリズム推進事業	75,336 千円
エリア別国内誘客対策事業	21,860 千円

戦略プロジェクト2 多様なしごと創出プロジェクト 37事業 579百万円

創業・起業の推進、新産業の創出など多様な雇用の創出を図るほか、各産業分野における働き方改革の推進や労働力の確保、最新機械・技術等の導入による省力化等の取組を推進します。

1 魅力ある雇用の創出

創業・起業支援、本県の強みやデジタル・グリーン分野の新規ビジネス創出・雇用拡大に取り組むとともに、事業承継促進等による地域の雇用・経済の維持に取り組みます。

また、就航路線を利用した経済交流や県内企業の海外ビジネス展開を促進します。

【主な事業】

継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業	14,533 千円
企業の脱炭素シフト促進事業	11,781 千円
中小企業等グリーントランスフォーメーション（GX）推進事業	71,158 千円

2 多様な労働力確保

女性や高齢者等の潜在的労働力の掘り起こし・就労支援に取り組みます。

また、就労阻害要因の解消による潜在的労働力の労働市場への取り込みや、季節的な補完関係を生かした繁忙期の補助労働力の確保などを促進します。

さらに、リモートワークや副業・兼業等の柔軟な働き方を生かした人財確保を進めます。

【主な事業】

就職氷河期世代等就労支援事業	10,061 千円
農村地域のマルチワークモデル創出事業	14,366 千円
労働力確保体制強化事業	110,232 千円

3 生産性向上・働き方改革

各産業の実情を踏まえたA I・I o T等の革新技術の活用、テレワークなどI C Tを活用した働き方の見直しに取り組むほか、あらゆる産業分野におけるD Xの推進等に取り組みます。

【主な事業】

食品事業者等販路開拓支援事業	10,713 千円
デジタルトランスフォーメーション推進事業（総合的支援体制）	55,023 千円
デジタルトランスフォーメーション推進事業（人財育成・確保）	14,373 千円

戦略プロジェクト3 「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト 35事業 758百万円

一人でも多くの若者、女性の県内定着と還流の促進に向け、県内の暮らしやしごと、進学等に関する情報提供を充実するほか、魅力ある生活環境づくりのため、暮らしやすさの向上や文化・芸術に触れる機会の創出、移住支援体制の充実や結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくりなどに取り組みます。

1 高校生・大学生の県内定着促進

生徒・学生などと県内の企業・進学先との相互理解促進や、保護者・教員、企業など多方面への情報発信により定着促進につなげる取組を強化するほか、オンラインの活用などにより、企業の採用力向上に取り組みます。

【主な事業】

「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業	27,392 千円
新卒者地元就職促進プロジェクト事業	33,978 千円
持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業	83,404 千円

2 女性の県内定着促進

いきいきと働き、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい職場環境の整備に向けた取組の促進、家庭における男性と女性の協働の推進などにより女性が働きやすい環境を整備するとともに、活躍の場を広げるためのネットワークの構築、キャリア支援に取り組みます。

【主な事業】

仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業	18,894千円
建設女子スキルアップ支援事業	4,865千円

3 移住・Uターン促進

地方移住への関心の高まり等を契機として、本県で暮らすこと、働くことに対する興味・関心の喚起や情報発信、移住検討者の相談対応・受入態勢の強化など、人財還流の取組を進めます。

【主な事業】

「今こそあおもりで暮らそう」推進事業	52,178千円
「農林水産業の魅力で人財を呼び込む」活動支援事業	10,832千円

4 魅力ある生活環境づくり

自然、文化、芸術など本県が有している魅力への気づきや誇りを喚起するとともに、デジタルも積極的に活用した暮らしやすさの向上を図るなど、安全・安心で快適な生活環境の整備を進めます。

【主な事業】

「みんなあつまれ！三内丸山遺跡」保存・活用事業	30,537千円
「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業	125,649千円
「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業	41,689千円

5 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

出会いの機会減少に対応し、結婚マッチングシステムの導入をはじめ、結婚を望む男女のニーズに応じたサポートなどの総合的な結婚支援対策を進めます。

【主な事業】

あおもり結婚ムーブメント創出事業	50,113千円
子ども・子育て環境整備事業	18,561千円
幼児教育の質的向上強化事業	11,677千円

戦略プロジェクト4 未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト 36事業 728百万円

人口が減少しても持続可能な地域づくりを進めるため、農山漁村の地域経営や観光を活用した地域づくり、保健・医療・福祉体制の充実、生活機能の維持・確保、多様な担い手の確保・育成などに取り組みます。

特に、2025年の超高齢化時代を見据え、高齢者が住み慣れた地域の中で居場所や生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくりに向け、市町村や地域と連携しながら、地域主体の取組を促進します。

1 持続可能な地域づくり

超高齢化時代を迎えようとしている地域の実情を踏まえ、「青森県型地域共生社会」の実現に向けた市町村支援や危機管理体制の構築、デジタルの有効活用や、外部環境に左右されない産業構造の構築等を通じて、持続可能な地域づくりに取り組みます。

【主な事業】

白神山地世界自然遺産登録30周年記念事業	28,305千円
青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業	64,827千円
行政DX推進事業	158,143千円

2 保健・医療・福祉体制の充実

社会的孤立や生活困窮等支援が必要な人へのアウトリーチ策の強化、多職種連携促進など、市町村の取組や広域連携のサポートを通じて、地域で支え合う仕組みづくりに取り組みます。

【主な事業】

公衆衛生DX推進事業	42,388千円
医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業	47,515千円
行政・地域・多職種連携による青森県型地域共生社会推進事業	16,771千円

3 交通ネットワークの形成・買物支援の推進

誰もが安心して暮らせる持続可能な地域の実現に向け、公共交通の利用促進や持続可能な生活交通の構築、地域主体の移動販売や出張販売サービス等の実践促進に取り組みます。

【主な事業】

持続可能な地域公共交通ネットワーク確保・維持・改善事業	14,452千円
地域交通MaaS推進事業	23,291千円
鉄道在来線活性化事業	11,870千円

4 多様な主体・人財の参画・協働

住民主体の地域づくりを支える担い手の確保・育成、市町村等の主体的な取組を促進するほか、地方への人の流れをつくる観点から、若者の参画促進や関係人口の創出・拡大、女性や高齢者など多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組みます。

【主な事業】

共感と熱意でつながる関係人口増加プロジェクト事業	9,940千円
済州・台湾友好交流基盤強化事業	12,840千円
自然と生活を守る大型獣管理対策事業	24,717千円

戦略プロジェクト5 健康ライフ実現プロジェクト 14事業 197百万円

将来を担う子どもや若者を始め、県民の健康意識の向上、食生活や運動など生活習慣の改善、こころの健康づくりなどの取組を進めます。

1 県民の健やか力向上

感染症対策と併せた地域や職域での健康づくり、がん検診受診促進等によるがんの死亡率減少対策、県民、高齢者の介護予防・フレイル予防体制の強化や運動による健康力アップにより、健康意識の向上と健康的な生活習慣の定着を進めます。

【主な事業】

がん検診受診環境整備事業	9,773 千円
高齢者のフレイル予防推進事業	19,279 千円
青森ライフイノベーション戦略推進事業	45,497 千円

2 「食」と「運動」で健康

コロナ禍の長期化による健康二次被害の予防、子どもから働き盛り世代まで連続した働きかけに取り組み、減塩や食育の推進などによる食習慣の改善や、運動習慣の定着など、健康増進の取組を充実します。

【主な事業】

若年世代に向けた野菜摂取促進事業	7,664 千円
「だし活」による減塩ムーブメント創出事業	12,490 千円
県民の未来の健康創造事業	22,980 千円

3 こころの健康

悩みを抱えた人の早期発見・早期対応に向け、関係機関の情報共有や相談窓口の普及啓発など、民間団体等との連携や市町村の取組体制整備を促進しながら、自殺防止対策を進めます。

【主な事業】

支援につなげる女性総合案内事業	2,078 千円
県民のいのちを支え守るための重点対策事業	39,076 千円

産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上） 91事業 13,485百万円

次の5つの政策に基づき、コロナ禍等による急速な社会変化や国際情勢の影響なども踏まえながら、地域経済の更なる成長を図るとともに、本県ならではの地域資源や地域特性を生かし、「アグリ（農林水産業）」、「ツーリズム（観光関連産業）」、「ライフ（医療・健康・福祉関連産業）・グリーン（環境・エネルギー関連産業）」などにおいて、各産業の振興、成長分野への県内企業の参入促進、デジタル化や国際化などに取り組みます。

- 1 アグリ分野の持続的成長
- 2 世界から選ばれる「あおもりツーリズム」の推進
- 3 ライフ・グリーン分野の産業創出
- 4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出
- 5 「経済を回す」ための基盤づくり

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） 104事業 11,687百万円

福祉・介護サービスは、今後の需要に対する大幅な人手不足が見込まれており、デジタル化の促進や外国人労働力も視野に入れた人財確保について、官民連携で取り組みます。

また、近年、頻発化・激甚化している自然災害については、県民が自らを備え、適切な避難行動をとれるよう、県民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。防災リーダーの育成や消防団員の確保、防災士などの多様な人財の防災活動等への参画を図るとともに、「青森県型地域共生社会」における地域の支え合いの仕組みづくりとも連携した自主防災組織の設立促進や要救助者の見回り体制構築など、地域防災力の一層の向上に取り組みます。

さらに、原子力防災については、県民への原子力防災に関する知識や最新情報の提供など、広報や情報発信の充実に引き続き取り組むとともに、緊急時対応の整備、立地地域における実践的な避難訓練の実施等を通じて、防災体制の強化を図ります。

加えて、県民の防犯意識の向上と地域における防犯力の強化を図るほか、交通マナーの向上、ルールへの遵守に向けた取組を推進します。

以上の取組について、次の8つの政策に基づいて推進します。

- 1 県民一人ひとりの健康づくりの推進
- 2 県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実
- 3 質の高い地域医療サービスの提供
- 4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
- 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
- 7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
- 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会） 23事業 2,097百万円

自然環境の保全と利活用に向けて、関係機関や地域住民等との連携を強化し、鳥獣被害の防止や健全な水循環の確保、森林環境の整備、世界自然遺産白神山地等の魅力発信に積極的に取り組みます。

また、県民、事業者、団体、行政等、各主体によるごみ削減・3Rの取組を拡大するとともに、脱炭素社会の実現に向け、県民の意識改革や行動変容を促し、家庭・企業等における再生可能エネルギーの活用や省エネの取組を推進します。

さらに、事業者と連携した環境保全活動の実施や、幅広い世代に向けた環境教育の充実に取り組みます。

以上の取組について、次の3つの政策に基づいて推進します。

- 1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり
- 2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
- 3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

教育・人づくり分野（生活創造社会の礎） 69事業 4,239百万円

教育の質の向上を図るため、学校、保護者、地域等との連携と役割分担により、ライフプランを意識したキャリア教育を推進するとともに、ICTの効果的活用や教員の多忙化解消などに取り組みます。

また、地域の中で次の世代の人財を育成する持続可能な仕組みづくりや、若者や女性、高齢者など多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組みます。

さらに、「北海道・北東北の縄文遺跡群」を始めとした本県の歴史・文化の継承と活用の促進、文化芸術資源を活用した地域づくり、本県で開催予定の国民スポーツ大会を契機としたスポーツ意欲の向上とスポーツを通じた健康づくりに取り組みます。

以上の取組について、次の3つの政策に基づいて推進します。

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
- 3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

地域別計画推進事業 41事業 163百万円

各地域県民局では、6地域県民局の圏域ごとに策定した地域別計画に掲げる「今後5年間の取組の基本方針と主な取組」を積極的に展開します。

三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、本県には、13の特別会計があります。

令和5年度当初予算の総額は、2,814億2,313万6千円で、前年度と比較しますと、10億7,420万9千円、0.4%の減となっています。

[第2表] 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会 計 名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
1 青森県公債費特別会計	143,669,023	140,787,332	2,881,691	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	2,019,317	2,017,197	2,120	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなろ療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能の習得支援を行うための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	594,128	397,300	196,828	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,388,935	2,216,465	172,470	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	464,231	323,865	140,366	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	626,000	538,000	88,000	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上しています。

会 計 名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県駐車場 事業特別会計	35,103	36,242	△ 1,139	駐車場の運営費及び一般会計への繰出金等を計上しています。
8 青森県鉄道施設 事業特別会計	7,426,608	7,203,544	223,064	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
9 青森県国民健康 保険特別会計	121,781,376	126,151,838	△ 4,370,462	国民健康保険法に基づく保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成及びその他保険事業を円滑に運営するのに要する経費を計上しています。
10 青森県母子父子 寡婦福祉資金特別 会計	314,370	467,526	△ 153,156	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模 企業者等設備 導入資金特別 会計	1,919,950	2,173,968	△ 254,018	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県林業・ 木材産業改善 資金特別会計	51,846	51,776	70	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県沿岸漁 業改善資金特 別会計	132,249	132,292	△ 43	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	281,423,136	282,497,345	△ 1,074,209	

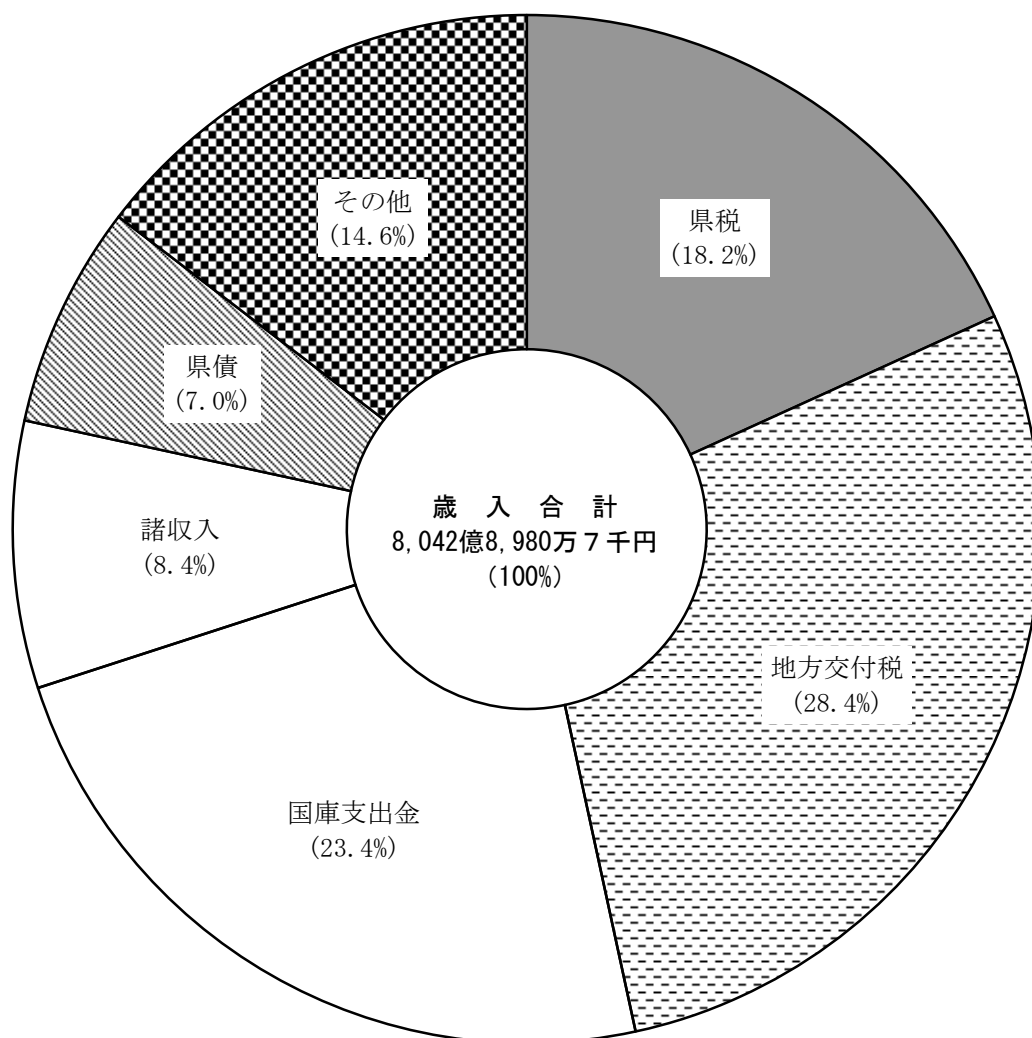
第2 令和4年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

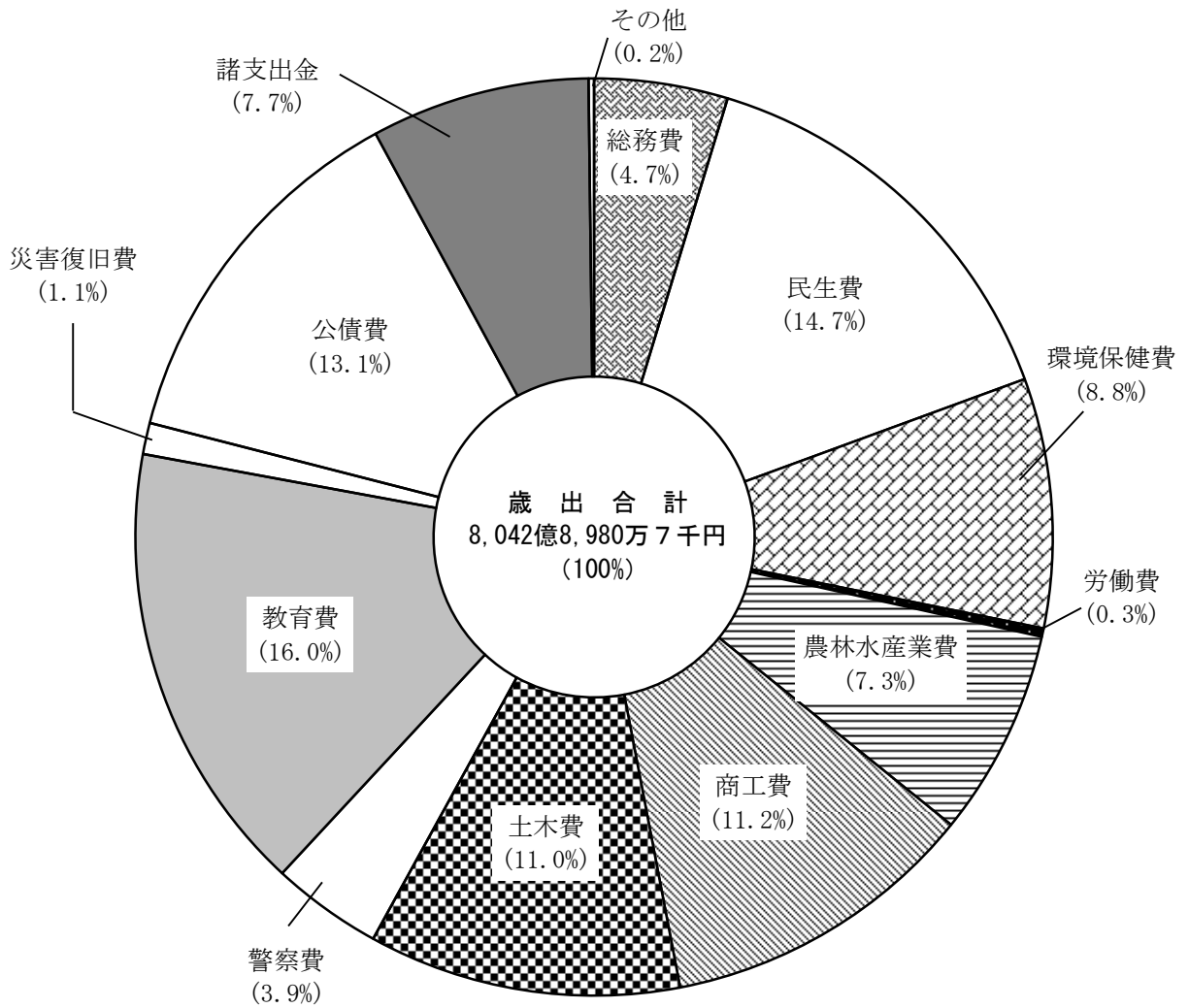
令和4年度当初予算における予算総額は、7,333億円でしたが、9月補正までに388億246万1千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,721億246万1千円となりました。

今期（令和4年10月から令和5年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第3～5号）を行ったことにより、上半期末予算額から321億8,734万6千円が加わったことから、令和4年度末の最終予算額は、8,042億8,980万7千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、244億6,614万6千円、3.0%の減となっています。

[第15図] 最終歳入予算の構成比



[第16図] 最終歳出予算の構成比



(第3表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和4年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正						令和4年度		令和3年度		比較		
			第312回 定例会		第313回 定例会		専決 第4号 (5.2.10)	専決 第5号 (6.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B	C/B	C
			補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号									
1 県税	144,936,399	144,936,399	741,403				391,275	379,163	146,448,240	18.2	152,067,039	18.4	△ 5,618,799	△ 3.7	
2 地方消費税 清算金	61,638,421	61,638,421	495,586				322,416		62,456,423	7.8	60,874,955	7.3	1,581,468	2.6	
3 地方譲与税	24,289,242	24,289,242					1,980,175	△ 236,818	26,012,599	3.2	23,269,911	2.8	2,742,688	11.8	
4 地方特例 交付金	690,935	690,935					19,732		710,667	0.1	722,494	0.1	△ 11,827	△ 1.6	
5 地方交付税	214,618,000	217,139,357	3,469,254	1,175,314	391,214	411,655	2,636,006	2,506,708	228,480,437	28.4	238,787,768	28.8	△ 10,307,331	△ 4.3	
6 交通安全対策 特別交付金	350,006	350,006						△ 47,863	302,143	0.0	331,205	0.0	△ 29,062	△ 8.8	
7 分担金及び 負担金	3,421,598	3,705,888	42	997,850					4,514,525	0.6	4,661,349	0.6	△ 146,824	△ 3.1	
8 使用料及び 手数料	7,913,779	7,913,779							7,375,399	0.9	7,406,770	0.9	△ 31,371	△ 0.4	
9 国庫支出金	142,463,177	168,915,513	5,506,310	15,617,326	5,361,456	823,310	9,084,033	△ 9,084,033	187,908,515	23.4	182,630,373	22.0	5,278,142	2.9	
10 財産収入	907,228	921,403	9,240						787,531	0.1	1,139,144	0.1	△ 351,613	△ 30.9	
11 寄附金	4,658	6,716					37,886		44,602	0.0	28,765	0.0	15,837	55.1	
12 繰入金	8,840,666	13,519,856	28,755					△ 89,190	11,366,541	1.4	10,857,988	1.3	508,553	4.7	
13 繰越金	1	3,804,715							3,804,715	0.5	4,623,029	0.6	△ 818,314	△ 17.7	
14 諸収入	73,734,284	74,152,625	877,183	2,709					67,556,064	8.4	70,848,297	8.6	△ 3,292,233	△ 4.6	
15 県債	49,511,606	50,137,606	598,000	10,843,000	237,000			△ 2,512,000	56,521,406	7.0	70,506,866	8.5	△ 13,985,460	△ 19.8	
歳入合計	733,300,000	772,102,461	11,725,773	28,636,199	5,989,670	1,234,965	16,918,823	0	804,289,807	100.0	828,755,953	100.0	△ 24,466,146	△ 3.0	

(第4表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和4年度 当初予算額	前 期 未 予 算 額	今期補正				令和4年度		令和3年度		比		較 C/B		
			第312回 定例会 補正第3号	第3号 決算 (4.12.20)	第4号 決算 (5.2.10)	第313回 定例会 補正第5号	第6号 補正第6号	第5号 決算 (5.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		A - B	C
1 議会費	1,301,359	1,301,359	△ 3,995				6,128				0.2	1,333,957	0.2	△ 30,465	△ 2.3
2 総務費	28,776,772	30,190,476	686,351			40,693	7,299,856				4.7	49,497,653	6.0	△ 11,280,277	△ 22.8
3 民生費	110,662,060	117,354,577	1,731,258			410,317	△ 1,126,477				14.7	113,267,324	13.7	5,102,351	4.5
4 環境保健費	59,832,892	69,889,950	2,399,274			1,494,596	△ 3,253,852				8.8	63,915,613	7.7	6,614,355	10.3
5 労働費	2,212,551	2,234,597	△ 9,963				△ 167,156				0.3	2,120,163	0.2	△ 62,685	△ 3.0
6 農林水産業費	46,391,936	51,882,403	230,696	6,887,290	1,519,562	3,304,227	△ 4,799,093				7.3	58,653,529	7.1	371,556	0.6
7 商工費	90,222,158	91,459,762	2,866,078	2,651,831		361,796	△ 7,454,712				11.2	107,438,185	13.0	△ 17,553,430	△ 16.3
8 土木費	63,371,787	69,786,849	1,258,509	19,097,078	1,234,965	10,650	△ 2,948,562				11.0	90,815,352	11.0	△ 2,375,863	△ 2.6
9 警察費	31,343,716	31,343,716	188,777				△ 509,194				3.9	31,903,487	3.8	△ 880,188	△ 2.8
10 教育費	129,917,210	130,251,115	365,124			367,391	△ 2,092,388				16.0	130,989,769	15.8	△ 2,098,527	△ 1.6
11 災害復旧費	4,273,563	11,413,661	1,375,162				△ 3,507,179				1.1	2,137,007	0.2	7,144,637	334.3
12 公債費	102,573,726	102,573,726					2,668,391				13.1	111,254,205	13.4	△ 6,012,088	△ 5.4
13 諸支出金	62,270,270	62,270,270	638,502				△ 1,034,585				7.7	65,279,709	7.9	△ 3,405,522	△ 5.2
14 予備費	150,000	150,000									0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	733,300,000	772,102,461	11,725,773	28,636,199	1,519,562	5,989,670	△ 16,918,823	0			100.0	828,755,953	100.0	△ 24,466,146	△ 3.0

(第5表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較 A-B C	伸び率 C/B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	156,664,836	19.5	157,178,520	19.0	△ 513,684	△ 0.3
2 物件費	51,174,977	6.4	46,779,327	5.6	4,395,650	9.4
3 維持補修費	5,350,682	0.7	5,222,862	0.6	127,820	2.4
4 扶助費	19,670,296	2.4	19,726,843	2.4	△ 56,547	△ 0.3
5 補助費等	229,384,809	28.5	231,888,841	28.0	△ 2,504,032	△ 1.1
6 普通建設事業費	141,624,414	17.6	155,346,064	18.8	△ 13,721,650	△ 8.8
(1) 補助事業費	95,800,572	11.9	106,229,535	12.8	△ 10,428,963	△ 9.8
(2) 単独事業費	40,530,077	5.0	42,861,530	5.2	△ 2,331,453	△ 5.4
(3) 国直轄事業負担金	5,260,368	0.7	6,234,545	0.8	△ 974,177	△ 15.6
(4) 受託事業費	33,397	0.0	20,454	0.0	12,943	63.3
7 災害復旧事業費	9,221,700	1.1	1,708,527	0.2	7,513,173	439.7
(1) 補助事業費	8,212,506	1.0	1,330,769	0.2	6,881,737	517.1
(2) 単独事業費	578,756	0.1	138,342	0.0	440,414	318.4
(3) 国直轄事業負担金	430,438	0.1	239,416	0.0	191,022	79.8
8 公債費	105,212,019	13.1	111,197,648	13.4	△ 5,985,629	△ 5.4
9 積立金	17,616,930	2.2	30,390,159	3.7	△ 12,773,229	△ 42.0
10 出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
11 貸付金	58,802,231	7.3	59,204,988	7.1	△ 402,757	△ 0.7
12 繰出金	9,416,913	1.2	9,962,174	1.2	△ 545,261	△ 5.5
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	804,289,807	100.0	828,755,953	100.0	△ 24,466,146	△ 3.0

○ 補正予算の概要

(1) 第 312 回定例会（令和 4 年 11 月）

原油価格・物価高騰等対策として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者等への支援に要する経費、令和 4 年 8 月 3 日からの大雨に係る災害対策として、公共インフラの復旧に要する経費、被災市町村が実施する復興のための地域活性化事業を支援するのに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、令和 4 年 10 月 11 日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

また、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、社会資本整備総合交付金事業及び県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（ゼロ債務負担行為）を設定しました。

さらに、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に係る国の令和 4 年度補正予算が令和 4 年 12 月 2 日に成立したこと等に伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(2) 専決第 3 号（令和 4 年 12 月 20 日）

高病原性鳥インフルエンザに係る防疫措置等に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(3) 専決第 4 号（令和 5 年 2 月 10 日）

1 月下旬における集中的な降雪に伴い、今後、更なる増嵩が見込まれる県管理道路の除雪に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(4) 第 313 回定例会（令和 5 年 2 月）

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を実施するための国の令和 4 年度第 2 次補正予算に係る国庫補助事業費等について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講じました。

また、県管理道路等の除雪に要する経費、物価高騰等の影響を受けている蟹田・脇野沢フェリー航路の安定的な運航を支援するのに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、青森県特別保証融資制度貸付金、現年発生災害復旧費等について増減額の調整を行いました。

さらに、県有施設の老朽化対策等に係る後年度負担の軽減を図るため、公共施設等整備基金に積立てを行うのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(5) 専決第5号（令和5年3月31日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税等について予算措置を講じました。

二 特別会計予算

令和4年度当初予算における予算総額は、2,824億9,734万5千円でしたが、上半期において1,248万4千円の増額補正を行ったことにより、上半期予算総額は2,825億982万9千円となりました。

下半期は、第312回定例会（令和4年11月）及び第313回定例会（令和5年2月）において、予算補正により増減調整をした結果、令和4年度の最終予算額は、2,832億9,593万円となり、前年度最終予算額と比較しますと、441億9,455万円、13.5%の減となりました。

特別会計の予算補正の状況は、次のとおりです。

(第6表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

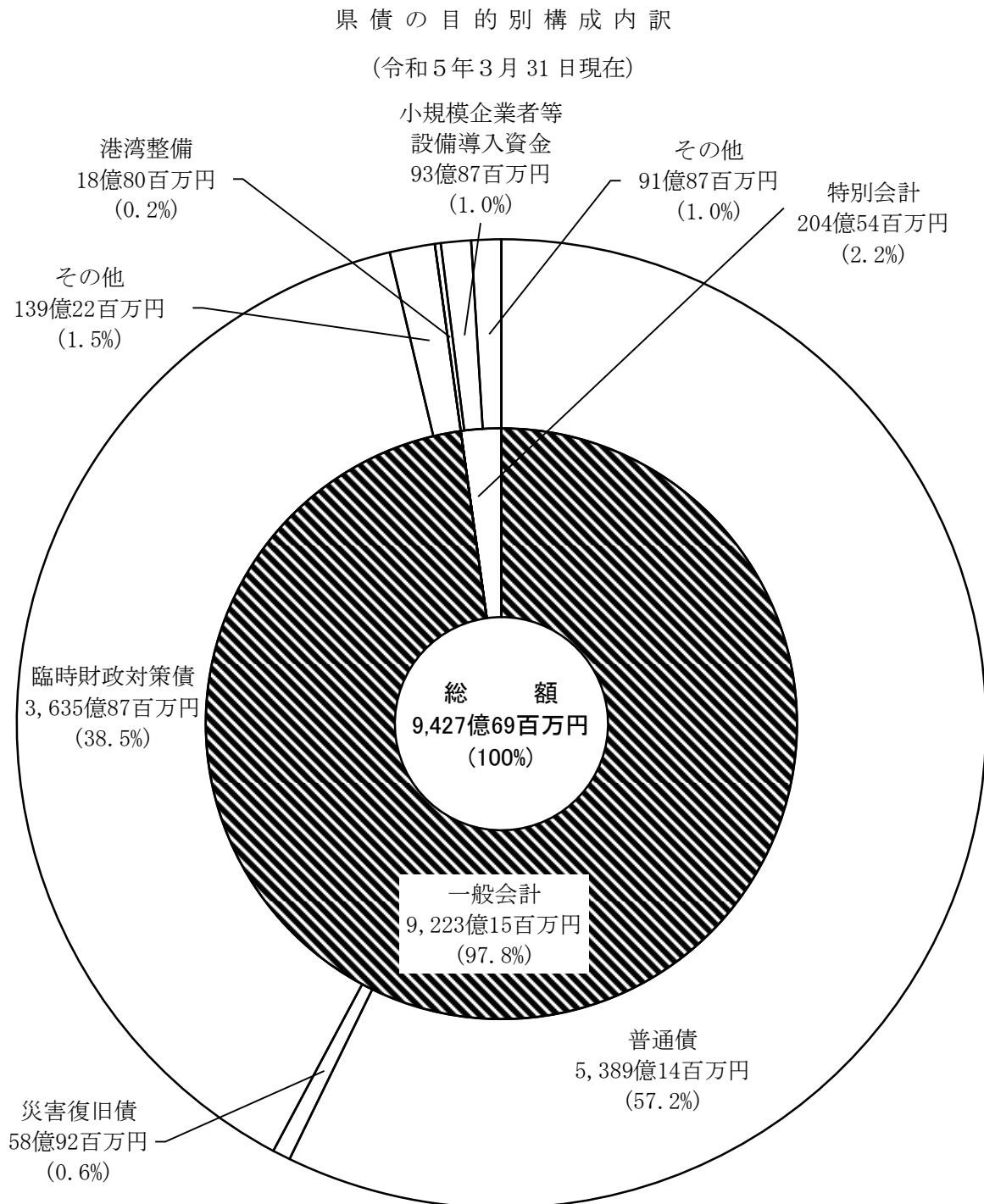
区	分	令和4年度 当初予算額	前 予 算 額	今期補正		令和4年度		令和3年度		比		較
				第312回 定例会	第313回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B	C/B	
1	公債費特別会計	140,787,332	140,787,332		△ 524,443	140,262,889	49.5	177,600,973	54.2	△ 37,338,084	△ 21.0	
2	療育福祉・医療育七ノ夕一特別会計	2,017,197	2,017,197	△ 972	10,676	2,026,901	0.7	1,981,573	0.6	45,328	2.3	
3	港湾整備事業特別会計	397,300	397,300	28,342	28,614	454,256	0.2	456,567	0.2	△ 2,311	△ 0.5	
4	証紙特別会計	2,216,465	2,228,949		426,483	2,655,432	0.9	2,572,490	0.8	82,942	3.2	
5	管理特別会計	323,865	323,865	58,053	21,095	403,013	0.1	281,445	0.1	121,568	43.2	
6	公共用地先行取得事業特別会計	538,000	538,000		△ 45,690	492,310	0.2	420,842	0.1	71,468	17.0	
7	駐車場事業特別会計	36,242	36,242	5,030	795	42,067	0.0	52,766	0.0	△ 10,699	△ 20.3	
8	鉄道施設事業特別会計	7,203,544	7,203,544	88,254	△ 15,247	7,276,551	2.6	7,304,355	2.2	△ 27,804	△ 0.4	
9	国民健康保険特別会計	126,151,838	126,151,838		2,167,906	128,319,744	45.3	135,492,301	41.4	△ 7,172,557	△ 5.3	
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	467,526	467,526			467,526	0.2	561,709	0.2	△ 94,183	△ 16.8	
11	小規模企業等設備導入資金特別会計	2,173,968	2,173,968	50	△ 1,613,635	560,383	0.2	414,059	0.1	146,324	35.3	
12	林業・木材産業改善資金特別会計	51,776	51,776		150,790	202,566	0.1	219,043	0.1	△ 16,477	△ 7.5	
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,292	132,292			132,292	0.0	132,357	0.0	△ 65	△ 0.0	
	合 計	282,497,345	282,509,829	178,757	607,344	283,295,930	100.0	327,490,480	100.0	△ 44,194,550	△ 13.5	

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

第17図



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

○令和4年度借入最高限度額 1,434億3,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 184億3,000万円)

○令和5年度借入最高限度額 1,441億2,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 191億2,000万円)

○借入延べ日数 28日

○最高借入額 20,929,903,774円

○月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
10 月	0	0	0
11 月	0	0	0
12 月	0	0	0
1 月	0	0	0
2 月	160,064,921	150,263,346	9,801,575
3 月	181,551,836	191,353,411	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

令和4年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのとおりです。

(第7表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和4年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和5年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 果 税	146,069,077	76,113,040	9,087,755	9,121,936	20,899,298	6,558,271	6,356,341	12,890,651	141,027,292	5,041,785
2 地 方 消 費 税 清 算 金	62,456,423	33,126,002	0	12,555,683	0	0	16,774,738	0	62,456,423	0
3 地 方 譲 与 税	26,249,417	7,563,474	0	8,650,669	0	0	8,908,006	890,450	26,012,599	236,818
4 地 方 特 例 交 付 金	710,667	710,667	0	0	0	0	0	0	710,667	0
5 地 方 交 付 税	225,973,729	163,412,894	0	54,487,868	5,838,005	0	0	4,741,670	228,480,437	△ 2,506,708
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	350,006	162,043	0	0	0	0	0	140,100	302,143	47,863
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,557,942	581,165	42,977	1,453	38,712	1,568	1,667	1,061,639	1,729,181	2,828,761
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,375,399	3,807,699	615,200	592,697	638,033	569,115	512,174	529,718	7,264,636	110,763
9 国 庫 支 出 金	241,601,485	27,944,528	12,245,521	11,838,821	7,215,284	7,742,982	3,589,017	100,127,450	170,703,603	70,897,882
10 財 産 収 入	787,531	345,343	30,489	67,168	47,490	45,206	124,927	205,383	866,006	△ 78,475
11 寄 附 金	44,602	25,605	10,853	27,605	11,838	17,293	2,099	2,251	97,544	△ 52,942
12 繰 入 金	11,455,731	605,214	31,392	0	0	253,943	24,258	5,031,160	5,945,967	5,509,764
13 繰 越 金	24,275,253	24,275,254	0	0	0	0	0	0	24,275,254	△ 1
14 諸 収 入	67,556,064	3,085,607	547,299	517,589	336,677	1,043,802	327,212	2,639,783	8,497,969	59,058,095
15 県 債	83,055,406	0	5,561,000	0	0	0	0	22,811,667	28,372,667	54,682,739
計	902,518,732	341,758,535	28,172,486	97,861,489	35,025,337	16,232,180	36,620,439	151,071,922	706,742,388	195,776,344

(第8表)

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和4年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和5年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 議 会 費	1,303,492	610,523	75,599	97,044	161,592	105,878	74,274	75,277	1,200,187	103,305
2 総 務 費	43,019,569	11,486,854	1,539,704	1,556,364	3,098,127	1,508,626	1,739,573	3,155,705	24,084,953	18,934,616
3 民 生 費	119,641,364	37,721,095	11,865,286	3,669,714	13,771,179	7,963,739	3,792,832	18,916,959	97,700,804	21,940,560
4 環 境 保 健 費	71,594,175	17,781,391	2,113,814	7,153,145	1,902,337	2,013,636	8,054,112	14,576,414	53,594,849	17,999,326
5 労 働 費	2,252,093	719,496	151,232	169,389	193,214	156,564	127,278	203,654	1,720,827	531,266
6 農 林 水 産 業 費	84,344,717	21,584,145	5,106,859	1,876,257	4,178,134	3,725,691	2,746,930	8,613,167	47,831,183	36,513,534
7 商 工 費	102,928,587	62,216,336	1,041,787	7,044,537	1,302,268	4,197,120	5,471,335	8,633,117	89,906,500	13,022,087
8 土 木 費	133,917,823	27,092,533	5,212,590	4,741,651	6,318,521	7,357,380	4,493,880	10,214,389	65,430,944	68,486,879
9 警 察 費	31,976,054	12,523,562	1,764,522	1,814,118	4,143,294	2,041,466	2,343,655	2,374,975	27,005,592	4,970,462
10 教 育 費	134,097,724	55,059,953	7,739,336	6,986,300	19,548,161	8,352,456	8,298,437	9,620,822	115,605,465	18,492,259
11 災 害 復 旧 費	10,179,360	390,538	△ 4,248	71,427	306,855	239,705	313,952	987,432	2,305,661	7,873,699
12 公 債 費	105,242,117	44,635,139	3,218,859	14,551,516	10,822,508	3,132,831	3,375,990	23,693,805	103,430,648	1,811,469
13 諸 支 出 金	61,874,187	32,808,982	0	5,288,218	6,893,199	0	7,058,516	9,717,364	61,766,279	107,908
14 予 備 費	147,471	0	0	0	0	0	0	0	0	147,471
計	902,518,732	324,630,547	39,825,340	55,019,680	72,639,389	40,795,092	47,890,764	110,783,080	691,583,892	210,934,840

(第9表)

特 別 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和4年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和4年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 公 債 費 特 別 会 計	140,262,889	68,581,247	10,338,859	14,551,516	14,842,508	3,132,830	3,375,990	23,693,756	138,516,706	1,746,183
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,026,901	1,068,321	83,218	77,234	83,286	199,584	76,980	398,775	1,987,398	39,503
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	562,036	384,092	39,031	22,682	29,338	19,617	11,615	24,693	531,068	30,968
4 証 紙 特 別 会 計	2,655,432	1,456,032	189,183	189,542	170,323	173,494	164,961	215,444	2,558,979	96,453
5 管 理 特 別 会 計	403,013	289,297	9,889	5,923	16,867	9,928	6,006	175,355	513,265	△ 110,252
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	492,310	538,000	0	0	0	0	0	0	538,000	△ 45,690
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	57,586	39,175	8,912	154	145	8,875	145	389	57,795	△ 209
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,353,551	2,754,945	764,334	1	2	1	39,416	1,012,430	4,571,129	2,782,422
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	128,319,744	64,839,335	9,020,514	8,904,756	9,683,833	8,754,094	6,029,079	12,598,112	119,829,723	8,490,021
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	467,526	463,249	19,706	16,863	17,455	18,390	18,667	18,401	572,731	△ 105,205
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	560,383	5,768,451	72,317	74,869	102,055	517	192,020	93,583	6,303,812	△ 5,743,429
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	202,566	224,040	72	2,235	148	235	56	84	226,870	△ 24,304
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,292	412,142	0	19,170	252	0	0	247	431,811	△ 299,519
計	283,496,229	146,818,326	20,546,035	23,864,945	24,946,212	12,317,565	9,914,935	38,231,269	276,639,287	6,856,942

(第10表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	令和4年9月 までの累計額	10月	11月	12月	令和4年1月	2月	3月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	140,262,889	68,581,246	10,338,860	14,551,516	14,842,508	3,132,830	3,375,990	23,693,755	138,516,705	1,746,184
2 療育福祉・医療療育 七ヶ浜一特別会計	2,026,901	930,143	135,713	133,502	302,889	143,334	131,113	122,085	1,898,779	128,122
3 港湾整備事業特別会計	562,036	98,152	52,724	4,929	5,285	18,327	28,803	51,130	259,350	302,686
4 証紙特別会計	2,655,432	1,074,771	194,530	201,166	196,181	170,258	164,743	179,412	2,181,061	474,371
5 管理特別会計	403,013	124,011	36,456	25,460	24,064	36,209	33,977	41,268	321,445	81,568
6 公共用地先行取得事業特別会計	492,310	188,001	1	0	0	1	289,149	11,424	488,576	3,734
7 駐車場事業特別会計	57,586	5,932	458	758	3,677	504	2,783	27,811	41,923	15,663
8 鉄道施設事業特別会計	7,353,551	3,974,126	3,101	212,680	1,257,516	15,470	191,644	1,397,643	7,052,180	301,371
9 国民健康保険特別会計	128,319,744	49,635,415	9,438,726	9,396,814	9,542,974	9,868,598	9,716,886	13,160,575	110,759,988	17,559,756
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	467,526	222,415	21,036	475	1,805	143,436	4,878	8,952	402,997	64,529
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	560,383	16,703	45,710	30,874	135,822	383	240,381	4,292	474,165	86,218
12 林業・木材産業 改善資金特別会計	202,566	153	5	25	36	55	12	25	311	202,255
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,292	0	0	0	0	0	0	0	0	132,292
計	283,496,229	124,851,068	20,267,320	24,558,199	26,312,757	13,529,405	14,180,359	38,698,372	262,397,480	21,098,749

第5 県有財産の現在高の状況について

令和4年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第11表)

県有財産の現在高

(令和4年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,869,952.49	5,872,799.03	30,742,751.52
建 物	m ²	1,960,115.14	249,201.99	2,209,317.13
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,390,751.77	0	1,390,751.77
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	3 (772.00)	0	3 (772.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	155,344,164.23	28,744.00	155,372,908.23
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,921,189,821	58,921,189,821

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

(第12表)

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額	備 考
	千円	円	
平成28年度	142,908,659	109,235	
平成29年度	184,260,899	140,844	
平成30年度	142,930,479	109,252	
令和元年度	145,874,817	111,502	
令和2年度	146,191,197	118,088	
令和3年度	152,435,844	123,132	
令和4年度	146,448,240	118,296	最終予算額
令和5年度	147,911,952	119,478	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(令和元年度まで1,308,265人、2年度以降1,237,984人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、令和5年3月31日現在、病床数914床で、内訳は中央病院684床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

令和4年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は4,015人、1.7%増加し、つくしが丘病院は2,616人、7.4%減少しました。

(第13表)

診療実績績表

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額	1日平均診療額	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額	1日平均診療額	
	人	人	床	%	千円	円	人	人	床	%	千円	円	
入院	91,897	505	684	73.8	7,957,519	86,592	18,029	99	230	43.1	333,457	18,496	182日
一般	91,660	504	679	74.2	7,946,213	86,692	-	-	-	-	-	-	
感染症	237	1	5	26.0	11,306	47,705	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	18,029	99	230	43.1	333,457	18,496	
外来	145,215	1,210	-	-	4,667,897	32,145	14,700	123	-	-	146,123	9,940	120日
合計	237,112	-	-	-	12,625,416	-	32,729	-	-	-	479,580	-	

2 経理の状況

令和4年度青森県病院事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
医 業 費 用	29,005,492	医 業 収 益	25,913,538
医 業 外 費 用	1,737,230	医 業 外 収 益	5,294,175
当年度純利益	464,991		
計	31,207,713	計	31,207,713

令和4年度青森県病院事業貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	16,922,964	固 定 負 債	14,642,812
流 動 資 産	18,789,099	流 動 負 債	4,946,864
		繰 延 収 益	2,700,160
		負 債 合 計	22,289,836
		資 本 の 部	
		資 本 金	8,104,768
		剰 余 金	5,317,459
		利益剰余金	5,317,459
		資 本 合 計	13,422,227
資 産 合 計	35,712,063	負 債 資 本 合 計	35,712,063

(第14表)

企 業 債 明 細 書

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	484,713,909	45,211,598	529,925,507	600,074,493
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	36,599,744	2,814,944	39,414,688	26,585,312
小	計	1,196,000,000	521,313,653	48,026,542	569,340,195	626,659,805
地方公共団体金融機構	中央病院	6,620,800,000	2,262,849,040	486,878,874	2,749,727,914	3,871,072,086
	つくしが丘病院	25,000,000	0	0	0	25,000,000
市中銀行	中央病院	3,843,000,000	1,066,150,000	529,750,000	1,595,900,000	2,247,100,000
	つくしが丘病院	258,000,000	88,500,000	51,750,000	140,250,000	117,750,000
市中銀行以外の金融機関	中央病院	600,000,000	0	25,000,000	25,000,000	575,000,000
小	計	11,346,800,000	3,417,499,040	1,093,378,874	4,510,877,914	6,835,922,086
合計	中央病院	12,259,800,000	3,850,312,693	1,089,655,416	4,939,968,109	7,319,831,891
	つくしが丘病院	283,000,000	88,500,000	51,750,000	140,250,000	142,750,000
合計	合計	12,542,800,000	3,938,812,693	1,141,405,416	5,080,218,109	7,462,581,891

3 令和5年度予算の概要

(第15表)

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	前 年 度 比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	29,753,612	27,975,106	1,778,506	6.4
第1項 医業収益	25,319,784	23,132,258	2,187,526	
第2項 医業外収益	4,433,828	4,842,848	△ 409,020	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,828,139	1,924,447	△ 96,308	△ 5.0
第1項 医業収益	1,180,407	1,226,001	△ 45,594	
第2項 医業外収益	647,732	698,446	△ 50,714	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	30,654,550	28,403,946	2,250,604	7.9
第1項 医業費用	30,232,698	27,963,547	2,269,151	
第2項 医業外費用	411,852	430,399	△ 18,547	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,916,350	2,055,513	△ 139,163	△ 6.8
第1項 医業費用	1,906,849	2,046,557	△ 139,708	
第2項 医業外費用	8,501	7,956	545	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	1,495,557	2,296,313	△ 800,756	△ 34.9
第1項 負担金	599,557	623,313	△ 23,756	
第2項 企業債	896,000	1,673,000	△ 777,000	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	102,900	118,888	△ 15,988	△ 13.4
第1項 負担金	53,900	51,888	2,012	
第2項 企業債	49,000	67,000	△ 18,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	3,158,899	3,369,150	△ 210,251	△ 6.2
第1項 建設改良費	2,002,435	2,179,494	△ 177,059	
第2項 企業債償還金	1,056,464	1,089,656	△ 33,192	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	104,989	120,785	△ 15,796	△ 13.1
第1項 建設改良費	51,489	69,035	△ 17,546	
第2項 企業債償還金	53,500	51,750	1,750	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して101.7%となっており、前年度同期と比較しますと99.6%、年度計で比較しますと99.4%となっております。

(第16表)

給 水 実 績 表

区分 月別	基 本 使用水量 A m ³	特 定 使用水量 B m ³	超 過 使用水量 C m ³	減 免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	55,414,230	1,021,040	0	102,643	56,332,627	457,308,249
10月	9,387,110	166,160	0	0	9,553,270	77,553,443
11月	9,084,300	160,800	0	0	9,245,100	75,051,721
12月	9,387,110	166,160	0	0	9,553,270	77,553,443
1月	9,387,110	166,160	0	0	9,553,270	77,553,443
2月	8,478,680	150,080	0	0	8,628,760	70,048,271
3月	9,387,110	109,040	0	0	9,496,150	77,089,742
下半期合計	55,111,420	918,400	0	0	56,029,820	454,850,063
計	110,525,650	1,939,440	0	102,643	112,362,447	912,158,312

2 経理の状況

令和4年度青森県工業用水道事業損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	743,477	営業収益	829,235
営業外費用	6,958	営業外収益	3,573
当年度純利益	82,373		
計	832,808	計	832,808

令和4年度青森県工業用水道事業貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,253,977	固定負債	223,201
流動資産	3,423,295	流動負債	128,553
		繰延収益	27,662
		負債合計	379,416
		資本の部	
		資本金	4,942,391
		剰余金	1,355,465
		資本合計	6,297,856
資産合計	6,677,272	負債資本合計	6,677,272

(第17表)

企 業 債 明 細 書

(令和5年3月31日現在)

種 類	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高
		前年度末償還高	当年度償還高	
負				
財 政 融 資 資 金	823,000,000	657,578,967	45,500,654	119,920,379
地方公共団体金融機構	841,000,000	744,892,251	50,020,512	46,087,237
債				
合 計	1,664,000,000	1,402,471,218	95,521,166	166,007,616
			償還高累計	
			703,079,621	
			794,912,763	
			1,497,992,384	

(単位 円)

3 令和5年度の予算の概要

(第18表)

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	前年度比	
			増減	比較
(収益的収入)				%
第1款 工業用水道事業収益	900,328	898,055	2,273	0.3
第1項 営業収益	898,886	896,427	2,459	
第2項 営業外収益	1,442	1,628	△ 186	
(収益的支出)				
第1款 工業用水道事業費用	870,828	826,342	44,486	5.4
第1項 営業費用	862,716	776,644	86,072	
第2項 営業外費用	3,112	39,698	△ 36,586	
第3項 予備費	5,000	10,000	△ 5,000	
(資本的支出)				
第1款 資本的支出	380,103	123,448	256,655	207.9
第1項 建設改良費	316,133	27,926	288,207	
第2項 企業債償還金	63,970	95,522	△ 31,552	

三 青森県下水道事業会計

1 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第19表のとおり、岩木川流域下水道においては14,289,480立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,580,367立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道（青森県分）においては58,061立方メートルとなり、合計で16,927,908立方メートルとなりました。

令和4年度の処理水量の合計は、県全体で34,103,010立方メートルとなりました。

(第19表)

処 理 水 量 実 績 表

区分 月別	岩 木 川 流 域 下 水 道 A m ³	馬 淵 川 流 域 下 水 道 B m ³	十和田湖特定環境 保 全 公 共 下 水 道 (青森県分) C m ³	合 計 A + B + C m ³
上半期合計	14,420,810	2,660,291	94,001	17,175,102
10月	2,282,490	443,425	16,081	2,741,996
11月	2,216,190	404,030	11,880	2,632,100
12月	2,565,210	438,500	7,903	3,011,613
1月	2,406,580	436,508	6,973	2,850,061
2月	2,170,410	407,112	6,659	2,584,181
3月	2,648,600	450,792	8,565	3,107,957
下半期合計	14,289,480	2,580,367	58,061	16,927,908
計	28,710,290	5,240,658	152,062	34,103,010

2 経理の状況

令和4年度青森県下水道事業損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	4,555,166	営 業 収 益	1,876,560
営 業 外 費 用	131,458	営 業 外 収 益	2,802,398
		当 年 度 純 損 失	7,666
計	4,686,624	計	4,686,624

令和4年度青森県下水道事業貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	45,491,300	固 定 負 債	5,585,846
流 動 資 産	1,504,191	流 動 負 債	1,795,639
		繰 延 収 益	35,488,735
		負 債 合 計	42,870,220
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,410,067
		剰 余 金	2,715,204
		資 本 合 計	4,125,271
資 産 合 計	46,995,491	負 債 資 本 合 計	46,995,491

(第20表)

企業債明細書

(令和5年3月31日現在)

種	類	発行総額	償			未償還残高
			前年度末償還高	還	高	
		円	円	当年度償還高	償還高累計	円
	政 府 資 金	6,347,200,000	3,679,853,143	280,889,787	3,960,742,930	2,386,457,070
	公 営 企 業 金 融 公 庫	3,641,600,000	2,240,961,397	175,064,415	2,416,025,812	1,225,574,188
流域下水道	地方公共団体金融機構	1,893,000,000	119,065,040	43,134,003	162,199,043	1,730,800,957
	市 中 銀 行	960,500,000	200,565,037	28,070,963	228,636,000	731,864,000
	計	12,842,300,000	6,240,444,617	527,159,168	6,767,603,785	6,074,696,215
	政 府 資 金					
	公 営 企 業 金 融 公 庫					
十和田湖特定 環境保全公道 下水	地方公共団体金融機構					
	市 中 銀 行	27,000,000	1,290,000	1,572,000	2,862,000	24,138,000
	計	27,000,000	1,290,000	1,572,000	2,862,000	24,138,000
	合 計	12,869,300,000	6,241,734,617	528,731,168	6,770,465,785	6,098,834,215

3 令和5年度の予算の概要

(第21表)

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	前 年 度 比	
			増減	比較
(収益的収入)				%
第1款 流域下水道事業収益	4,856,660	4,610,819	245,841	5.3
第1項 営業収益	2,593,476	2,282,415	311,061	
第2項 営業外収益	2,263,184	2,328,404	△ 65,220	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	345,065	357,447	△ 12,382	△ 3.5
第1項 営業収益	66,938	71,665	△ 4,727	
第2項 営業外収益	278,127	285,782	△ 7,655	
(収益的支出)				
第1款 流域下水道事業費用	4,850,888	4,602,047	248,841	5.4
第1項 営業費用	4,724,327	4,476,557	247,770	
第2項 営業外費用	126,561	125,490	1,071	
第3項 特別損失	0	0	0	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	343,493	355,875	△ 12,382	△ 3.5
第1項 営業費用	343,353	355,570	△ 12,217	
第2項 営業外費用	140	305	△ 165	
第3項 特別損失	0	0	0	
(資本的収入)				
第1款 流域下水道資本的収入	2,125,545	2,113,588	11,957	0.6
第1項 企業債	387,000	371,000	16,000	
第2項 負担金	892,645	895,388	△ 2,743	
第3項 補助金	845,900	847,200	△ 1,300	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	49,840	185,440	△ 135,600	△ 73.1
第1項 負担金	30,740	121,340	△ 90,600	
第2項 補助金	19,100	64,100	△ 45,000	
(資本的支出)				
第1款 流域下水道資本的支出	2,131,317	2,122,360	8,957	0.4
第1項 建設改良費	1,619,900	1,595,200	24,700	
第2項 企業債償還金	511,417	527,160	△ 15,743	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	51,412	187,012	△ 135,600	△ 72.5
第1項 建設改良費	49,840	185,440	△ 135,600	
第2項 企業債償還金	1,572	1,572	0	